# 平成27年度

ひたちなか市一般会計及び 特別会計決算審査意見書

ひたちなか市監査委員

ひ 監 発 第 1 4 号 平成 2 8 年 8 月 3 日

ひたちなか市長 本間 源基 殿

ひたちなか市監査委員 山田 篤

ひたちなか市監査委員 樋之口 英嗣

平成27年度ひたちなか市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき、審査に付された平成27年度 ひたちなか市各会計(一般会計・17特別会計)歳入歳出決算及び関係書類を審査 しましたので、その結果について、次のとおり意見を付して提出します。

## 目 次

1		
II	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •	
III	• •	
IV	• •	
	> , ,, ,	
		特別会計歳入歳出決算状況3
		状況
		おける財政状態 · · · · · · · 4
		······································
	, , ,	
	【第 1 款	·····································
	【第 2 款	地方譲与税】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・10
	【第 3 款	和子割交付金】····································
	【第 4 款	配当割交付金】····································
		株式等譲渡所得割交付金】····································
	【第 5 款 【第 6 款	地方消費税交付金】·······12
	【第 7 款	ゴルフ場利用税交付金】····································
	【第 8 款	自動車取得税交付金】 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	【第 9 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金】
	【第10款	地方特例交付金】 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	【第11款	地方交付税】
	【第12款	交通安全対策特別交付金】····································
	【第13款	
	【第13款 【第14款	方担金及び負担金 <b>  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・</b>
	【第14款	国庫支出金】··················15
	【第16款	県支出金】········· 16
	【第17款	財産収入】・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・16
	【第18款	寄付金】 17
	【第19款	#八金】····································
	【第20款	繰越金】····································
	【第21款	諸収入】 18
		市 債】
	【第22款 (3)	······································
	【第 1 款	
	【第 2 款	総務費】····································
	【第 3 款	民生費】·······22
	【第 4 款	衛生費】····································
	【第 5 款	労働費】····································
	【第 6 款	カ側負】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
		商工費】····································
	【第 7 款	何工頁】 25

		【第	5 8 款	土木費】				 	• • • • • • •	 26
		【第	9 款	消防費】				 		 27
		【第	第10款	教育費】				 		 27
		【第	第11款	災害復旧						29
		【第	第12款	公債費】				 		 29
			514款	予備費】						30
	《特別会									32
	(1)		全 般							32
	(2)		会計別収支							33
		1	国民健康保							33
		2	後期高齢者							35
		3	介護保険事	事業特別会	計 · · · · ·	• • • • • •		 	• • • • • • •	 36
		4	公共下水道							38
		(5)	東部第1士	土地区画整	理事業特別	別会計		 		 39
		6	東部第2士	土地区画整	理事業特別	別会計		 		 40
		7	佐和駅中央	2土地区画	整理事業	特別会認	計 · · · · ·	 		 41
		8	佐和駅東土							
		9	武田土地区	区画整理事	業特別会	計		 		 43
		10	第一田中後	<b>发土地区画</b>	整理事業	特別会記	計	 		 44
		11)	阿字ヶ浦土	上地区画整	理事業特別	別会計		 		 45
		12	船窪土地区	区画整理事	業特別会	計		 		 46
		13	農業集落排	<b> </b>	別会計・・			 		 47
		14	奨学資金特	特別会計・・				 		 48
		<u>15</u>	地方卸売市	7場事業特	別会計・・			 		 49
		16	墓地公園事	事業特別会	計			 		 50
		17)	公共用地先	<b>心行取得事</b>	業特別会	計		 		 51
			支に関する							53
			関する調書							54
V	- 1									56
决!	算資料…				• • • • • • • • •			 	• • • • • • •	 59

- 1. 文中は千円単位とし、千円未満は切捨てを原則としている。表中は特別に表示のあるものを除き原則として金額は円単位である。したがって、差額または合計金額が一致しない場合がある。
- 2. 構成比の百分率表示については、小数点以下第2位を四捨五入した数値である。合計が「100.0」とならない場合がある。
- 3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「0.0」 - - - - - - 該当数値はあるが単位未満のもの

「 一 」 - - - - - - 該当数値のないもの

「皆 増」・・・・・・毎度比較で、前年度に数字のない場合

「皆 減」 - - - - - - - - 年度比較で, 当年度に数字のない場合 「著 増」 - - - - - - - 百分率が 1,000%以上で, 増加の場合

4. 百分率間の差引数値は、ポイント表示である。

#### 平成27年度ひたちなか市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

#### Ι 審査の対象

[各会計歳入歳出決算]

《一般会計》

平成27年度 ひたちなか市一般会計歳入歳出決算

#### 《特別会計》

平成27年度 ひたちなか市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 ひたちなか市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 ひたちなか市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 水戸・勝田都市計画ひたちなか市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 水戸・勝田都市計画事業東部第1十地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 7 年度 水戸·勝田都市計画事業東部第 2 土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 7 年度 水戸·勝田都市計画事業佐和駅中央土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 7 年度 水戸·勝田都市計画事業佐和駅東土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 水戸・勝田都市計画事業武田土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 7 年度 水戸·勝田都市計画事業第一田中後土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 水戸・勝田都市計画事業阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 7 年度 水戸·勝田都市計画事業船窪土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 ひたちなか市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 ひたちなか市奨学資金特別会計歳入歳出決算

平成27年度 ひたちなか市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 ひたちなか市墓地公園事業特別会計歳入歳出決算

平成27年度 ひたちなか市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

#### [実質収支に関する調書]

[財産に関する調書]

#### II 審査の期間

平成28年6月30日(木)から平成28年7月29日(金)まで

#### !!! 審査の方法

平成27年度ひたちなか市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書,同事項別明細書,実質収支に関する調書及び財産に関する調書について,関係法令に準拠して作成され,その会計処理が適正に行われているかを関係諸帳簿,証書類と照合するとともに,関係職員から内容を聴取し,定期監査,現金出納検査の結果を参考として,収入支出事務の適法性,的確性の確認を行い,予算が適正かつ効率的に執行されているか,また,事務事業が経済的,効果的に行われているかどうかを主眼として審査を行った。

#### IV 審査の結果

審査に付された平成27年度ひたちなか市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書,同事項別明 細書,実質収支に関する調書及び財産に関する調書は,関係法令の規定に準拠して調製されており, その計数はいずれも正確であることを確認した。また,予算及び事務事業の執行状況は,おおむね 所期の目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

なお、決算の概要は次のとおりであり、審査の過程で作成した資料を決算資料として添付した。

#### 1 決算の概要

#### (1) 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

決算状況については, 次表のとおりである。

(単位:円,%)

区	分	平成 2 7 年度 A	平成 2 6 年度 B	増 減 A – B	前年度比較 A ÷ B	収入率 ・ 執行率 (27年度) 決算額÷予算現額
予	一般	53,235,316,000	54,908,335,000	△1,673,019,000	97.0	
算 現 額	特別	34,497,636,000	30,844,684,000	3,652,952,000	111.8	
額	計	87,732,952,000	85,753,019,000	1,979,933,000	102.3	
、 歳	一般	52,631,573,429	54,138,653,827	△1,507,080,398	97.2	98.9
決 算 額	特別	34,246,887,843	31,103,764,681	3,143,123,162	110.1	99.3
額	計	86,878,461,272	85,242,418,508	1,636,042,764	101.9	99.0
	一般	49,077,564,885	51,046,821,086	△1,969,256,201	96.1	92.2
決 第 第 知	特別	33,788,444,182	30,268,666,735	3,519,777,447	111.6	97.9
額出	計	82,866,009,067	81,315,487,821	1,550,521,246	101.9	94.5
差歳	一般	3,554,008,544	3,091,832,741	462,175,803	114.9	
差引額出	特別	458,443,661	835,097,946	△376,654,285	54.9	
額出	計	4,012,452,205	3,926,930,687	85,521,518	102.2	
べきっち	一般	683,954,000	820,074,000	△136,120,000	83.4	
財物を	特別	47,138,000	78,665,000	△31,527,000	59.9	
源す度	計	731,092,000	898,739,000	△167,647,000	81.3	

一般会計及び特別会計を合計した決算額は,歳入が86,878,461千円,歳出が82,866,009千円で,歳入歳出差引額は4,012,452千円となり,うち翌年度へ繰り越すべき財源は731,092千円となっている。

次に,これを会計別にみると,一般会計の決算額は,歳入が52,631,573千円,歳出が49,077,564千円で,歳入歳出差引額は3,554,008千円となり,うち翌年度へ繰り越すべき財源は683,954千円となっている。

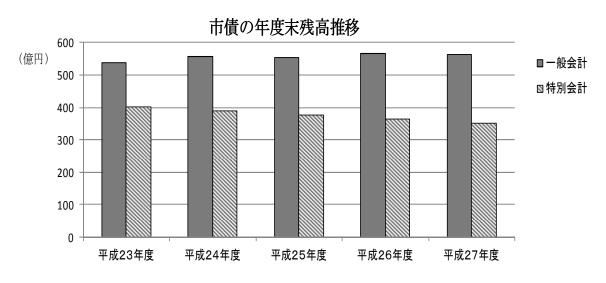
特別会計の決算額は、歳入が 34,246,887 千円、歳出が 33,788,444 千円で、歳入歳出差引額は 458,443 千円となり、うち翌年度へ繰り越すべき財源は 47,138 千円となっている。

予算現額に対する歳入の収入率は、一般会計が 98.9%、特別会計が 99.3%で、全体では 99.0% となっている。歳出の執行率は、一般会計が 92.2%、特別会計が 97.9%で、全体では 94.5%となっている。

#### (2) 市債残高の状況

(単位:千円)

会計別	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
一般会計	53,601,289	55,563,809	55,476,758	56,586,587	56,363,499
特別会計	40,103,454	38,846,085	37,718,627	36,462,055	35,348,735
合計	93,704,743	94,409,894	93,195,385	93,048,642	91,712,234



平成27年度末の市債残高は、一般会計が56、363、499千円で前年度末より223、088千円(0.4%)、特別会計が35、348、735千円で前年度末より1、113、320千円(3.1%)減少したことにより、合計で、前年度比1、336、408千円(1.4%)減の91、712、234千円となっている。

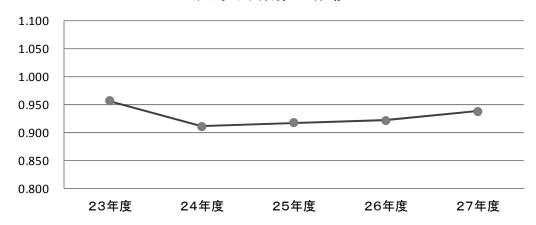
平成23年度末との比較では、一般会計と特別会計を合わせ、全体で1,992,509千円(2.1%)減少している。

#### (3) 普通会計における財政状態

区	分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政力指	数		0.956	0.911	0.917	0.922	0.938
経常収支	比率	(%)	89.1	84.7	88.5	89.9	89.9
公債費負	担比率	(%)	12.3	13.3	13.7	13.8	14.1

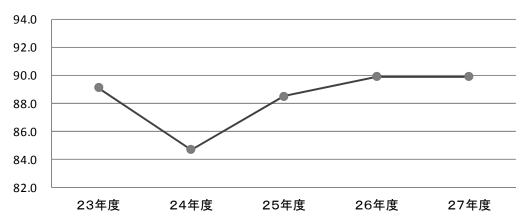
(注) 平成27年度の普通会計は、一般会計に、奨学資金特別会計、墓地公園事業特別会計、公共 用地先行取得事業特別会計の全部、東部第2・佐和駅東・武田・阿字ヶ浦土地区画整理事業特 別会計の一部を合算したものである。

## 財政力指数の推移



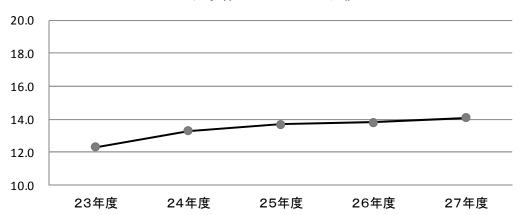
普通会計を基準にして,財政力を示す指標(基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値)として用いられている財政力指数は0.938であり,前年度と比較すると0.016上がっている。

## 経常収支比率の推移



財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.9%であり、前年度と比較すると同ポイントとなっている。

## 公債費負担比率の推移



一般財源総額に占める公債費に充当された一般財源の額の割合を示す公債費負担比率は14.1%であり、前年度と比較すると0.3ポイント上がっている。

#### 2 会計別決算状況

#### 《一般会計》

#### (1) 全般

#### 一般会計歲入歲出決算状況

(単位:円,%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率·執行率	
区为	了异元识 A	m定領 D	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	53,235,316,000	53,874,927,567	52,631,573,429	192,047,843	1,051,306,295	98.9	97.7
歳出	53,235,316,000		49,077,564,885	2,819,240,000	1,338,511,115	92.2	

歳入における収入済額は 52,631,573 千円,不納欠損額は 192,047 千円,収入未済額は 1,051,306 千円で,一方,歳出における支出済額は 49,077,564 千円,翌年度繰越額は 2,819,240 千円(繰越明許 2,819,240 千円),不用額は 1,338,511 千円となっている。

#### (2) 歳入

#### 一般会計歳入決算年度比較表

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	53,235,316,000	54,908,335,000	△1,673,019,000	97.0
調定額	b	53,874,927,567	55,518,673,774	$\triangle 1,643,746,207$	97.0
収入済額	С	52,631,573,429	54,138,653,827	△1,507,080,398	97.2
不納欠損額	d	192,047,843	197,010,108	△4,962,265	97.5
収入未済額	b-c-d	1,051,306,295	1,183,009,839	△131,703,544	88.9
対予算収入率	c/a	98.9	98.6	0.3	

予算現額 53, 235, 316 千円, 調定額 53, 874, 927 千円に対し, 収入済額は 52, 631, 573 千円(対予算収入率 98.9%)であり, 前年度と比較すると 1,507,080 千円(2.8%)の減少となっている。

不納欠損額は192,047 千円で、そのうち市税が97.8%(187,917 千円)を占めており、前年度と 比較すると4,962 千円(2.5%)の減少となっている。

調定額に対する収入未済額は1,051,306千円で、そのうち市税が59.9%(630,159千円)を占めており、前年度と比較すると131,703千円(11.1%)の減少となっている。

(単位:円,%)

年 度	平成27年月	度	平成26年	度	対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1市税	23,842,360,462	45.3	24,264,534,965	46.5	$\triangle 422,174,503$	98.3
2 地方譲与税	505,672,782	1.0	481,816,465	1.0	23,856,317	105.0
3 利子割交付金	32,770,000	0.1	37,086,000	0.1	△4,316,000	88.4
4 配当割交付金	123,807,000	0.2	148,659,000	0.1	△24,852,000	83.3
5 株式等譲渡所得割交付金	120,762,000	0.1	88,325,000	0.2	32,437,000	136.7
6 地方消費税交付金	2,759,640,000	5.2	1,768,864,000	2.9	990,776,000	156.0
7 ゴルフ場利用税交付金	12,341,280	0.0	12,083,680	0.0	257,600	102.1
8 自動車取得税交付金	81,604,000	0.2	48,329,000	0.2	33,275,000	168.9
9 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	36,556,000	0.1	36,443,000	0.1	113,000	100.3
10 地方特例交付金	103,314,000	0.2	104,305,000	0.2	△991,000	99.0
11 地方交付税	2,900,125,000	5.5	3,529,542,000	6.0	△629,417,000	82.2
12 交通安全対策特別交付金	26,725,000	0.1	24,420,000	0.1	2,305,000	109.4
13 分担金及び負担金	1,037,794,706	2.0	911,265,343	1.7	126,529,363	113.9
14 使用料及び手数料	1,065,194,843	2.0	1,073,114,105	2.2	△7,919,262	99.3
15 国庫支出金	7,743,578,700	14.7	8,118,350,862	12.8	$\triangle 374,772,162$	95.4
16 県支出金	3,098,403,883	5.9	3,139,807,341	6.1	△41,403,458	98.7
17 財産収入	102,786,929	0.2	202,331,431	0.5	△99,544,502	50.8
18 寄付金	1,715,879	0.0	8,503,183	0.0	△6,787,304	20.2
19 繰入金	356,681,975	0.6	463,573,025	1.3	△106,891,050	76.9
20 繰越金	3,091,832,741	5.9	2,699,743,254	6.5	392,089,487	114.5
21 諸収入	1,064,806,249	2.0	1,118,357,173	2.6	△53,550,924	95.2
22 市債	4,523,100,000	8.6	5,859,200,000	8.8	△1,336,100,000	77.2
歳入合計	52,631,573,429	100.0	54,138,653,827	100.0	△1,507,080,398	97.2

歳入は前年度に比べ 1,507,080 千円減少している。その主な要因は、地方消費税交付金、分担金 及び負担金、繰越金が増加したものの、市税、地方交付税、国庫支出金、繰入金、市債が減少した ことによるものである。

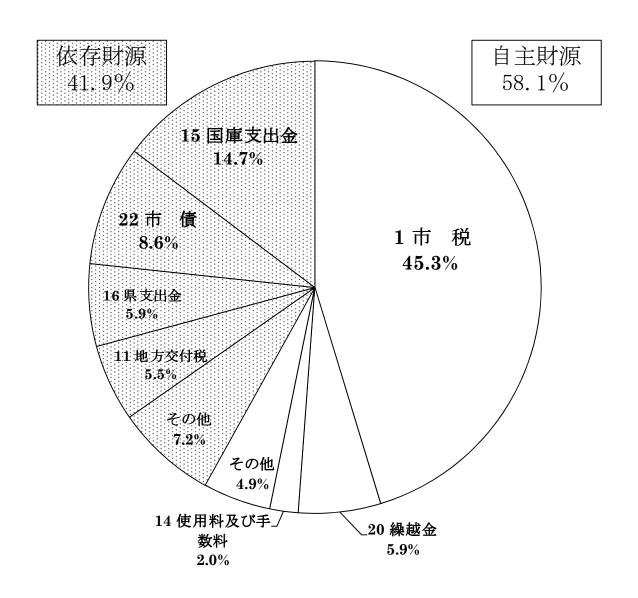
構成比率の高いものは, 市税 (45.3%), 国庫支出金 (14.7%), 市債 (8.6%), 県支出金 (5.9%), 繰越金 (5.9%) である。

(単位:円,%)

		年 度	平成2	27年月	度	平成	26年月	度	太	计前年度	
	款		決算額	A	構成比	決算額	В	構成比	増減額	А-В	比較 A/B
	1 市 税		23,842,360	0,462	45.3	24,264,53	4,965	46.5	△ 422,	174,503	98.3
	13 分担金及	び負担金	1,037,794	4,706	2.0	911,26	5,343	1.7	126,	529,363	113.9
<u>_</u>	14 使用料及	び手数料	1,065,194	4,843	2.0	1,073,11	4,105	2.2	△ 7,	919,262	99.3
自主	17 財産収入	•	102,786	6,929	0.2	202,33	1,431	0.5	△ 99,	544,502	50.8
土財	18 寄付金		1,715	5,879	0.0	8,50	3,183	0.0	△ 6,	787,304	20.2
源	19 繰入金		356,682	1,975	0.6	463,57	3,025	1.3	△ 106,	891,050	76.9
1///	20 繰越金		3,091,832	2,741	5.9	2,699,74	3,254	6.5	392,	089,487	114.5
	21 諸収入		1,064,806	6,249	2.0	1,118,35	7,173	2.6	△ 53,	550,924	95.2
	自主財	源の計	30,563,173	3,784	58.1	30,741,42	2,479	56.8	△ 178,	248,695	99.4
	2 地方譲与	·税	505,672	2,782	1.0	481,81	6,465	1.0	23,	856,317	105.0
	3 利子割交	付金	32,770	0,000	0.1	37,08	6,000	0.1	△ 4,	316,000	88.4
	4 配当割交	付金	123,807	7,000	0.2	148,65	9,000	0.1	△ 24,	852,000	83.3
	5 株式等譲 交付金	護所得割	120,762	2,000	0.1	88,325,000		0.2	32,	437,000	136.7
	6 地方消費	税交付金	2,759,640	0,000	5.2	1,768,86	4,000	2.9	990,	776,000	156.0
依	7 ゴルフ場 交付金	利用税	12,34	1,280	0.0	12,08	3,680	0.0		257,600	102.1
存	8 自動車取	得税交付金	81,604	4,000	0.2	48,32	9,000	0.2	33,	275,000	168.9
財	9 国有提供抗市町村助原		36,556	6,000	0.1	36,44	3,000	0.1		113,000	100.3
源	10 地方特例	交付金	103,314	4,000	0.2	104,30	5,000	0.2	$\triangle$	991,000	99.0
MIN	11 地方交付	·税	2,900,125	5,000	5.5	3,529,54	2,000	6.0	△ 629,	417,000	82.2
	12 交通安全 交付金	対策特別	26,725	5,000	0.1	24,42	0,000	0.1	2,	305,000	109.4
	15 国庫支出	金	7,743,578	8,700	14.7	8,118,35	0,862	12.8	△ 374,	772,162	95.4
	16 県支出金		3,098,403	3,883	5.9	3,139,80	7,341	6.1	△ 41,	403,458	98.7
	22 市 債		4,523,100	0,000	8.6	5,859,20	0,000	8.8	△ 1,336,	100,000	77.2
	依存財	源の計	22,068,399	9,645	41.9	23,397,23	1,348	43.2	△ 1,328,	831,703	94.3
	歳入合	·計	52,631,573	 3,429	100.0	54,138,65	3,827	100.0	△ 1,507,	080,398	97.2

自主財源は30,563,173千円であり、前年度と比較すると178,248千円(0.6%)の減少となっている。これは、分担金及び負担金、繰越金が増加したものの、主に市税、財産収入、繰入金が減少したことによるものである。

依存財源は22,068,399 千円であり,前年度と比較すると1,328,831 千円(5.7%)の減少となっている。これは、主に株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金が増加したものの、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債が減少したことによるものである。



歳入の款別詳細については、次のとおりである。

#### 【第 1 款 市 税】

構成比 45.3%

(単位:円,%)

					·
区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	22,871,000,000	23,842,800,000	△971,800,000	95.9
調定額	b	24,660,436,881	25,238,032,641	△577,595,760	97.7
収入済額	С	23,842,360,462	24,264,534,965	△422,174,503	98.3
不納欠損額	d	187,917,302	192,119,058	△4,201,756	97.8
収入未済額	b-c-d	630,159,117	781,378,618	$\triangle 151,219,501$	80.6
対予算収入率	₫ c/a	104.2	101.8	2.4	

収入済額は、前年度と比較すると 422,174 千円 (1.7%) の減少となっている。

税目別収入決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年 度	平成27年	度	平成26年	度	対前年度	
税	1	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 市	ī 税	23,842,360,462	100.0	24,264,534,965	100.0	△422,174,503	98.3
	1 市民税	11,475,109,140	48.1	11,617,844,383	47.9	△142,735,243	98.8
	2 固定資産税	9,310,317,305	39.0	9,538,815,469	39.3	△228,498,164	97.6
	3 軽自動車税	290,295,605	1.2	279,620,135	1.2	10,675,470	103.8
	4 市たばこ税	1,232,547,991	5.2	1,266,872,847	5.2	△34,324,856	97.3
	7 入湯税	3,798,450	0.0	3,459,750	0.0	338,700	109.8
	8 都市計画税	1,530,291,971	6.4	1,557,922,381	6.4	△27,630,410	98.2

前年度と比較すると、軽自動車税が 10,675 千円 (3.8%),入湯税が 338 千円 (9.8%) 増加したものの、主に固定資産税が 228,498 千円 (2.4%),市民税が 142,735 千円 (1.2%) 減少したことにより、市税全体で 422,174 千円 (1.7%) の減少となっている。

(単位:円,%)

							(+1:1-	.11, /0/
税	3	調定額 A	構成比	収入済額 B	構成比	不納欠損額 C	収入未済額	徴収率
7元 章	7	<b>加足银 A</b>	1件以入上	以八併(HD)	1件以入上	/ [ / [ ] ] ] ] [ [ ] [ ] [ ] [ ] [ ] [	A – B – C	B/A
市民税	現年	11,461,731,660	46.5	11,363,743,107	47.7	773,508	97,215,045	99.1
(法人分	滞納	417,570,581	1.7	111,366,033	0.5	88,980,916	217,223,632	26.7
含む)	計	11,879,302,241	48.2	11,475,109,140	48.1	89,754,424	314,438,677	96.6
固定資産税	現年	9,334,745,600	37.9	9,234,110,832	38.7	3,876,565	96,758,203	98.9
(交付金	滞納	308,750,188	1.3	76,206,473	0.3	75,669,694	156,874,021	24.7
含む)	計	9,643,495,788	39.1	9,310,317,305	39.0	79,546,259	253,632,224	96.5
	現年	292,646,000	1.2	284,698,255	1.2	67,700	7,880,045	97.3
軽自動車税	滞納	24,453,252	0.1	5,597,350	0.0	5,799,323	13,056,579	22.9
	計	317,099,252	1.3	290,295,605	1.2	5,867,023	20,936,624	91.5
市たばこ税	現年	1,232,547,991	5.0	1,232,547,991	5.2	_	0	100.0
11170120196	計	1,232,547,991	5.0	1,232,547,991	5.2	_	0	100.0
入湯税	現年	3,798,450	0.0	3,798,450	0.0	_	0	100.0
八份仇	計	3,798,450	0.0	3,798,450	0.0	_	0	100.0
	現年	1,534,796,000	6.2	1,518,099,645	6.4	643,162	16,053,193	98.9
都市計画税	滞納	49,397,159	0.2	12,192,326	0.1	12,106,434	25,098,399	24.7
	計	1,584,193,159	6.4	1,530,291,971	6.4	12,749,596	41,151,592	96.6
	現年	23,860,265,701	96.8	23,636,998,280	99.1	5,360,935	217,906,486	99.1
計	滞納	800,171,180	3.2	205,362,182	0.9	182,556,367	412,252,631	25.7
	計	24,660,436,881	100.0	23,842,360,462	100.0	187,917,302	630,159,117	96.7

収入済額の市税全体に占める割合を税目ごとにみると,市民税(48.1%),固定資産税(39.0%),都市計画税(6.4%)の順となっている。

収入未済額は630,159 千円であり、前年度と比較すると151,219 千円(19.4%)の減少となっている。また、調定額に対する徴収率は、現年課税分が99.1%、滞納繰越分が25.7%で、全体では96.7%となっている。

不納欠損額は187,917 千円であり、地方税法第15条の7の規定に基づき納付義務が消滅したもの及び第18条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので、前年度と比較すると4,201 千円(2.2%)の減少となっている。

#### 【第 2 款 地方譲与税】

構成比 1.0%

(単位:円,%)

	,			· · ·	<del></del>
区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	472,000,000	472,000,000	0	100.0
調定額	b	505,672,782	481,816,465	23,856,317	105.0
収入済額	С	505,672,782	481,816,465	23,856,317	105.0
収入未済額	b-c	0	0	0	_
対予算収入率	c/a	107.1	102.1	5.0	

収入済額は、前年度と比較すると23,856千円(5.0%)の増加となっている。

主なものは、地方揮発油譲与税 134,963 千円、自動車重量譲与税 309,349 千円、特別とん譲与税 61,360 千円である。

#### 【第 3 款 利子割交付金】

構成比 0.1%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	34,000,000	40,000,000	△6,000,000	85.0
調定額	b	32,770,000	37,086,000	△4,316,000	88.4
収入済額	С	32,770,000	37,086,000	△4,316,000	88.4
収入未済額	b-c	0	0	0	_
対予算収入率	c/a	96.4	92.7	3.7	

収入済額は、前年度と比較すると4,316千円(11.6%)の減少となっている。

#### 【第 4 款 配当割交付金】

構成比 0.2%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	90,000,000	90,000,000	0	100.0
調定額	b	123,807,000	148,659,000	△24,852,000	83.3
収入済額	С	123,807,000	148,659,000	△24,852,000	83.3
収入未済額	b-c	0	0	0	_
対予算収入率	c/a	137.6	165.2	△27.6	

収入済額は、前年度と比較すると24,852千円(16.7%)の減少となっている。

#### 【第 5 款 株式等譲渡所得割交付金】

構成比 0.1%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	70,000,000	70,000,000	0	100.0
調定額	b	120,762,000	88,325,000	32,437,000	136.7
収入済額	С	120,762,000	88,325,000	32,437,000	136.7
収入未済額	b-c	0	0	0	_
対予算収入率	c/a	172.5	126.2	46.3	

収入済額は、前年度と比較すると32,437千円(36.7%)の増加となっている。

#### 【第 6 款 地方消費税交付金】

構成比 5.2%

(単位:円,%)

	1147944			\ 1 I=	<u> </u>
区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	2,400,000,000	1,800,000,000	600,000,000	133.3
調定額	b	2,759,640,000	1,768,864,000	990,776,000	156.0
収入済額	С	2,759,640,000	1,768,864,000	990,776,000	156.0
収入未済額	b-c	0	0	0	-
対予算収入率	萃 c/a	115.0	98.3	16.7	

収入済額は、前年度と比較すると990,776千円(56.0%)の増加となっている。

#### 【第 7 款 ゴルフ場利用税交付金】

構成比 0.0%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	12,000,000	14,000,000	△2,000,000	85.7
調定額	b	12,341,280	12,083,680	257,600	102.1
収入済額	С	12,341,280	12,083,680	257,600	102.1
収入未済額	b-c	0	0	0	_
対予算収入率	c/a	102.8	86.3	16.5	

収入済額は、前年度と比較すると257千円(2.1%)の増加となっている。

#### 【第 8 款 自動車取得税交付金】

構成比 0.2%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	50,000,000	50,000,000	0	100.0
調定額	b	81,604,000	48,329,000	33,275,000	168.9
収入済額	С	81,604,000	48,329,000	33,275,000	168.9
収入未済額	b-c	0	0	0	_
対予算収入率	₫ c/a	163.2	96.7	66.5	

収入済額は、前年度と比較すると33,275千円(68.9%)の増加となっている。

#### 【第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金】

構成比 0.1%

(単位:円,%)

_				· · ·	_ , , , , , , ,
区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	36,556,000	36,443,000	113,000	100.3
調定額	b	36,556,000	36,443,000	113,000	100.3
収入済額	С	36,556,000	36,443,000	113,000	100.3
収入未済額	b-c	0	0	0	_
対予算収入率	c/a	100.0	100.0	0.0	

収入済額は、前年度と比較すると113千円(0.3%)の増加となっている。

#### 【第10款 地方特例交付金】

構成比 0.2%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	103,314,000	104,305,000	△991,000	99.0
調定額	b	103,314,000	104,305,000	△991,000	99.0
収入済額	С	103,314,000	104,305,000	△991,000	99.0
収入未済額	b-c	0	0	0	_
対予算収入率	c/a	100.0	100.0	0.0	

収入済額は、前年度と比較すると991千円(1.0%)の減少となっている。

#### 【第11款 地方交付税】

構成比 5.5%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	а	2,664,302,000	3,062,262,000	△397,960,000	87.0
調定額	b	2,900,125,000	3,529,542,000	△629,417,000	82.2
収入済額	С	2,900,125,000	3,529,542,000	△629,417,000	82.2
収入未済額	b-c	0	0	0	_
対予算収入率	c/a	108.9	115.3	△6.4	

収入済額は、前年度と比較すると629,417千円(17.8%)の減少となっている。

内訳は,震災復興特別交付税 1,033,572 千円,特別交付税 702,251 千円,普通交付税 1,164,302 千円である。

#### 【第12款 交通安全対策特別交付金】

構成比 0.1%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	22,000,000	30,000,000	△8,000,000	73.3
調定額	b	26,725,000	24,420,000	2,305,000	109.4
収入済額	С	26,725,000	24,420,000	2,305,000	109.4
収入未済額	b-c	0	0	0	_
対予算収入率	c/a	121.5	81.4	40.1	

収入済額は、前年度と比較すると 2,305 千円 (9.4%) の増加となっている。

#### 【第13款 分担金及び負担金】

構成比 2.0%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	1,075,673,000	960,492,000	115,181,000	112.0
調定額	b	1,059,747,079	932,640,316	127,106,763	113.6
収入済額	С	1,037,794,706	911,265,343	126,529,363	113.9
不納欠損額	d	494,000	616,250	△122,250	80.2
収入未済額	b-c-d	21,458,373	20,758,723	699,650	103.4
対予算収入率	c/a	96.5	94.9	1.6	

収入済額は、前年度と比較すると126,529千円(13.9%)の増加となっている。

主なものは、保育料保護者負担金 739,945 千円、ひたちなか・東海クリーンセンター公債費負担金 212,120 千円、ひたちなか・東海広域事務組合派遣職員負担金 25,146 千円である。

収入未済額は21,458千円であり、前年度と比較すると699千円(3.4%)の増加となっている。 内訳は、保育料保護者負担金21,212千円、擁護老人ホーム入所者負担金245千円である。

不納欠損額は保育料保護者負担金 494 千円であり、前年度と比較すると 122 千円 (19.8%) の減少となっている。

#### 【第14款 使用料及び手数料】

構成比 2.0%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	1,076,203,000	1,080,839,000	△4,636,000	99.6
調定額	b	1,441,379,955	1,450,553,054	△9,173,099	99.4
収入済額	С	1,065,194,843	1,073,114,105	△7,919,262	99.3
不納欠損額	d	2,887,640	4,274,800	△1,387,160	67.6
収入未済額	b-c-d	373,297,472	373,164,149	133,323	100.0
対予算収入率	c/a	99.0	99.3	△0.3	

収入済額は、前年度と比較すると 7,919 千円 (0.7%) の減少となっている。

使用料は 696,883 千円であり,主なものは,商工費使用料(市営駐車場使用料等)89,033 千円, 土木費使用料(道路占用料,市営住宅使用料等)400,779 千円,教育費使用料(幼稚園授業料,文 化会館使用料,総合運動公園使用料等)120,099 千円である。

手数料は368,311 千円であり,主なものは,総務費手数料(戸籍関係諸証明手数料等)79,466 千円,衛生費手数料(ごみ収集手数料,し尿処理手数料,し尿浄化槽汚泥処理手数料等)276,883 千円, 土木費手数料(開発行為許可申請等手数料等)11,249 千円である。

収入未済額は373,297 千円であり,前年度と比較すると133 千円(0.0%)の増加となっている。 主なものは,市営住宅使用料356,816 千円,し尿処理手数料16,416 千円である。

不納欠損額は 2,887 千円であり,前年度と比較すると 1,387 千円 (32.4%) の減少となっている。 主なものは、し尿処理手数料 2,261 千円、道路占用料 577 千円である。

#### 【第15款 国庫支出金】

構成比 14.7%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	8,382,449,000	8,849,367,000	△466,918,000	94.7
調定額	b	7,743,578,700	8,118,350,862	△374,772,162	95.4
収入済額	С	7,743,578,700	8,118,350,862	$\triangle 374,772,162$	95.4
収入未済額	b-c	0	0	0	_
対予算収入率	c/a	92.4	91.7	0.7	

収入済額は、前年度と比較すると374,772千円(4.6%)の減少となっている。

国庫負担金は 5,573,345 千円であり,主なものは,障害者自立支援給付費国庫負担金 952,727 千円,児童手当国庫負担金 1,922,925 千円,子どものための教育・保育給付費国庫負担金 684,097 千円,医療扶助費等国庫負担金 637,936 千円,生活扶助費等国庫負担金 625,152 千円である。

国庫補助金は1,258,290 千円であり,主なものは,臨時福祉給付金給付事業費国庫補助金120,000 千円,地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金119,480 千円,社会資本整備総合交付金(繰越分 含む)383,509 千円である。

国庫委託金は34,320千円であり,主なものは,基礎年金等事務国庫委託金26,231千円である。 国庫交付金は877,621千円であり,主なものは,学校施設環境改善交付金(小学校費・中学校費・ 幼稚園費,繰越分含む)877,062千円である。

#### 【第16款 県支出金】

構成比 5.9%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	3,139,817,000	3,233,592,000	△93,775,000	97.1
調定額	b	3,098,403,883	3,139,807,341	△41,403,458	98.7
収入済額	С	3,098,403,883	3,139,807,341	△41,403,458	98.7
収入未済額	b-c	0	0	0	_
対予算収入率	c/a	98.7	97.1	1.6	

収入済額は、前年度と比較すると41,403千円(1.3%)の減少となっている。

県負担金は1,897,585 千円であり、主なものは、障害者自立支援給付費県負担金474,293 千円、保険基盤安定県負担金324,740 千円、児童手当県負担金418,896 千円、子どものための教育・保育給付費県負担金337,930 千円である。

県補助金は848,105千円であり、主なものは、医療福祉費県補助金401,484千円、子ども・子育て支援県交付金(民生費・衛生費・教育費含む)113,078千円、緊急雇用創出事業費県補助金48,265千円、電源立地地域対策県補助金39,536千円である。

県委託金は311,460 千円であり、主なものは、個人県民税徴収事務取扱県委託金246,976 千円、 国勢調査事務県委託金52,652 千円である。

県交付金は41,252 千円である。主なものは,災害救助費繰替支弁県交付金21,195 千円,市町村 事務処理県特例交付金10,111 千円である。

#### 【第17款 財産収入】

構成比 0.2%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	78,266,000	100,186,000	△21,920,000	78.1
調定額	b	102,984,823	203,095,890	△100,111,067	50.7
収入済額	С	102,786,929	202,331,431	△99,544,502	50.8
収入未済額	b-c	197,894	764,459	△566,565	25.9
対予算収入率	c/a	131.3	202.0	△70.7	

収入済額は、前年度と比較すると99,544 千円(49.2%)の減少となっている。

主なものは、土地建物貸付収入 67,945 千円、(一財) ひたちなか市住宅・都市サービス公社弁済金 24,147 千円、利子及び配当金 9,698 千円である。

収入未済額は市有地賃貸料 197 千円であり、前年度と比較すると 566 千円 (74.1%) の減少となっている。

#### 【第18款 寄付金】

構成比 0.0%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	1,716,000	1,273,000	443,000	134.8
調定額	b	1,715,879	8,503,183	△6,787,304	20.2
収入済額	С	1,715,879	8,503,183	△6,787,304	20.2
収入未済額	b-c	0	0	0	_
対予算収入率	c / a	100.0	668.0	△568.0	

収入済額は、前年度と比較すると6,787千円(79.8%)の減少となっている。

主なものは、総務管理費寄付金824千円、教育費寄付金450千円、民生費寄付金398千円である。

### 【第19款 繰入金】

構成比 0.6%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	366,158,000	584,495,000	△218,337,000	62.6
調定額	b	356,681,975	463,573,025	△106,891,050	76.9
収入済額	С	356,681,975	463,573,025	△106,891,050	76.9
収入未済額	b-c	0	0	0	-
対予算収入率	c/a	97.4	79.3	18.1	

収入済額は、前年度と比較すると106,891千円(23.1%)の減少となっている。

主なものは、公共用地取得基金繰入金 219,100 千円、東日本大震災復興交付金基金繰入金 (繰越 分含む) 99,854 千円、緑のまちづくり基金繰入金 18,200 千円である。

#### 【第20款 繰越金】

構成比 5.9%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	3,091,832,000	2,699,743,000	392,089,000	114.5
調定額	b	3,091,832,741	2,699,743,254	392,089,487	114.5
収入済額	С	3,091,832,741	2,699,743,254	392,089,487	114.5
収入未済額	b-c	0	0	0	_
対予算収入率	c / a	100.0	100.0	0.0	

収入済額は、前年度と比較すると392,089千円(14.5%)の増加となっている。

内訳は、繰越事業財源820,074千円(繰越明許のみ)、前年度繰越金2,271,758千円である。

#### 【第21款 諸収入】

構成比 2.0%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	а	1,048,730,000	1,030,938,000	17,792,000	101.7
調定額	b	1,091,748,589	1,125,301,063	△33,552,474	97.0
収入済額	С	1,064,806,249	1,118,357,173	△53,550,924	95.2
不納欠損額	d	748,901		748,901	皆増
収入未済額	b-c-d	26,193,439	6,943,890	19,249,549	377.2
対予算収入率	₫ c/a	101.5	108.5	△7.0	

収入済額は、前年度と比較すると53,550千円(4.8%)の減少となっている。

主なものは、市税滞納延滞金 33,603 千円、中小企業特別融資制度預託金戻入元金 550,000 千円、原子力発電施設等周辺地域交付金 19,809 千円、過年度分療養給付費負担金返還金 19,278 千円、休日夜間診療所診療収入 60,452 千円、後期高齢者医療制度特別対策補助金 13,564 千円、高額療養費等返納金 112,202 千円、消防団員退職報償金受入金 11,721 千円、電算業務処理費負担金 66,421 千円、特別区競馬組合勝馬投票券発売施設所在区市町村交付金 20,986 千円、有価物売払金(資源回収分) 29,598 千円である。

収入未済額は 26, 193 千円であり, 前年度と比較すると 19, 249 千円 (277. 2%) の増加となっている。

内訳は、高齢者住宅整備貸付金元利収入 724 千円、過年度分医療扶助費等返還金 140 千円、過年度分生活扶助費等返還金 391 千円、過年度分生活保護費返還金 15,518 千円、扶助費等返還金 8,239 千円、過年度分市有地賃貸料 1,093 千円、行政代執行費用徴収金 85 千円である。

不納欠損額は行政代執行費用徴収金 748 千円であり、前年度と比較すると 748 千円(皆増)の増加となっている。

#### 【第22款 市債】

構成比 8.6%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
予算現額	a	6,149,300,000	6,755,600,000	△606,300,000	91.0
調定額	b	4,523,100,000	5,859,200,000	△1,336,100,000	77.2
収入済額	С	4,523,100,000	5,859,200,000	△1,336,100,000	77.2
収入未済額	b-c	0	0	0	_
対予算収入率	c/a	73.6	86.7	△13.1	

収入済額は、前年度と比較すると1,336,100千円(22.8%)の減少となっている。

主なものは、子育て支援・多世代交流施設整備事業債 272,800 千円、衛生債借換債 193,800 千円、地方道路等整備事業債(繰越分含む)321,100 千円、都市計画街路整備事業債(繰越分含む)230,600 千円、佐野中学校耐震補強事業債 267,300 千円、勝田第三中学校耐震補強事業債(繰越分含む)268,300 千円、臨時財政対策債 1,438,300 千円である。

#### (3) 歳 出

#### 一般会計歲出決算年度比較表

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比 較 A/B
予算現額	a	53,235,316,000	54,908,335,000	△1,673,019,000	97.0
支出済額	Ъ	49,077,564,885	51,046,821,086	$\triangle 1,969,256,201$	96.1
翌年度繰越額	С	2,819,240,000	2,261,654,000	557,586,000	124.7
不用額	a-b-c	1,338,511,115	1,599,859,914	△261,348,799	83.7
対予算執行率	b/a	92.2	93.0	△0.8	

歳出決算額は49,077,564 千円で,予算現額53,235,316 千円に対する執行率は92.2%であり,前年度より0.8 ポイント下がっている。

#### 一般会計款別歳出決算額年度比較表

<u>(単位:円,%)</u>

区分	平成27年	度	平成26年月	度	対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1議会費	361,325,683	0.7	365,580,530	0.7	△4,254,847	98.8
2総務費	5,340,569,991	10.9	6,477,432,278	12.7	△1,136,862,287	82.4
3民生費	16,950,809,795	34.5	16,625,462,687	32.6	325,347,108	102.0
4衛生費	2,924,095,514	6.0	2,974,870,022	5.8	△50,774,508	98.3
5労働費	213,191,174	0.4	184,062,785	0.4	29,128,389	115.8
6農林水産業費	632,454,445	1.3	882,224,367	1.7	$\triangle 249,769,922$	71.7
7商工費	1,118,334,550	2.3	1,011,390,421	2.0	106,944,129	110.6
8土木費	6,908,348,661	14.1	6,508,853,771	12.8	399,494,890	106.1
9消防費	1,675,249,597	3.3	1,659,053,579	3.3	16,196,018	101.0
10教育費	7,444,315,313	15.2	8,796,740,664	17.2	$\triangle 1,352,425,351$	84.6
11災害復旧費	0	0.0	96,843,702	0.2	△96,843,702	皆減
12公債費	5,508,870,162	11.2	5,464,306,280	10.7	44,563,882	100.8
14予備費	0	0	0	0	0	_
合 計	49,077,564,885	100.0	51,046,821,086	100.0	$\triangle$ 1,969,256,201	96.1

前年度と比較すると, 1,969,256 千円 (3.9%) の減少となっている。これは, 民生費, 労働費, 商工費, 土木費, 消防費, 公債費が増加したものの, 議会費, 総務費, 衛生費, 農林水産業費, 教育費, 災害復旧費が減少したことによるものである。

増の要因としては、民生費において障害福祉サービス費助成等の扶助費の増加、土木費において 六ッ野土地区画整理組合助成金や土地区画整理事業会計への操出金の増加が挙げられる。

減の要因としては、総務費において新分庁舎建設工事の完了、農林水産業費の水産業共同利用施設復興整備事業補助金の減少、教育費において那珂湊中学校校舎改築工事の完了が挙げられる。

構成比率の高いものは、民生費 (34.5%), 教育費 (15.2%), 土木費 (14.1%), 公債費 (11.2%) 総務費 (10.9%) である。 款別翌年度繰越額の前年度比較は, 次表のとおりである。

(単位:円,%)

区分	平成:	27年度		平成2	26年度		対前年度	
款	繰越額 A	構成比	対予算比	繰越額 B	構成比	対予算比	増減額 A-B	比較 A/B
2 総務費	176,666,000	6.3	0.3	171,294,000	7.6	0.3	5,372,000	103.1
3 民生費	469,547,000	16.7	0.9	136,573,000	6.0	0.2	332,974,000	343.8
4 衛生費		ı	1	13,125,000	0.6	0.0	△13,125,000	皆減
5 労働費		-	1	70,479,000	3.1	0.1	△70,479,000	皆減
6 農林水産業費	85,472,000	3.0	0.2	109,381,000	4.8	0.2	△23,909,000	78.1
7 商工費	89,732,000	3.2	0.2	158,891,000	7.0	0.3	△69,159,000	56.5
8 土木費	569,688,000	20.2	1.1	462,125,000	20.4	0.8	107,563,000	123.3
9 消防費	_	-	-	40,230,000	1.8	0.1	△40,230,000	皆減
10 教育費	1,428,135,000	50.7	2.7	1,099,556,000	48.6	2.0	328,579,000	129.9
計	2,819,240,000	100.0	5.3	2,261,654,000	100.0	4.1	557,586,000	124.7

翌年度繰越額は、前年度と比較すると 557, 586 千円 (24.7%) の増加となっており、予算現額に対する割合は 5.3% であり、前年度より 1.2 ポイント上がっている。

主要節別決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

区分		平成27年度				平成26年度			
節	順位	決算額	構成比	前年比	順位	決算額	構成比	前年比	
20 扶助費	1	10,724,479,871	21.9	129.8	1	8,261,550,050	16.2	101.5	
23 償還金, 利子及び割引料	2	5,988,510,286	12.2	103.1	5	5,810,231,151	11.4	98.0	
19 負担金,補助及び交付金	3	5,945,514,292	12.1	94.8	4	6,270,927,607	12.3	107.8	
28 繰出金	4	5,530,472,248	11.3	104.6	6	5,286,794,228	10.4	100.3	
15 工事請負費	5	5,020,044,866	10.2	73.0	2	6,881,048,764	13.5	184.4	
13 委託料	6	4,618,784,365	9.4	72.2	3	6,393,251,431	12.5	101.8	
02 給料	7	2,602,970,716	5.3	99.4	7	2,618,357,182	5.1	100.1	
03 職員手当等	8	2,188,404,456	4.5	100.9	8	2,168,708,177	4.2	91.1	
11 需用費	9	1,294,576,634	2.6	102.6	10	1,261,529,221	2.5	106.9	
01 報酬	10	994,086,080	2.0	107.5	11	924,888,378	1.8	100.4	

歳出の款別詳細については、次のとおりである。

#### 【第 1 款 議会費】

構成比 0.7% (単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比 較 A/B
予算現額	a	364,392,000	368,896,000	△4,504,000	98.8
支出済額	b	361,325,683	365,580,530	△4,254,847	98.8
翌年度繰越額	įс	_			_
不用額	a-b-c	3,066,317	3,315,470	△249,153	92.5
対予算執行率	b/a	99.2	99.1	0.1	

支出済額は、前年度より4,254千円(1.2%)の減少となっている。

主なものは、報酬、人件費及び一般事務費のほか、市議会活動、運営に係る経費である。

#### 【第 2 款 総務費】

構成比 10.9%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比 較 A/B
予算現額	a	5,692,033,000	6,830,291,000	△1,138,258,000	83.3
支出済額	b	5,340,569,991	6,477,432,278	△1,136,862,287	82.4
翌年度繰越額	С	176,666,000	171,294,000	5,372,000	103.1
不用額	a-b-c	174,797,009	181,564,722	△6,767,713	96.3
対予算執行率	b/a	93.8	94.8	△1.0	

支出済額は、前年度より1,136,862千円(17.6%)の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年 度	平成27年月	度	平成26年度		対前年度	
款	項	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
2	総務費	5,340,569,991	100.0	6,477,432,278	100.0	△1,136,862,287	82.4
	1 総務管理費	4,271,710,304	80.0	5,380,167,146	84.7	△1,108,456,842	79.4
	5 徴税費	559,513,256	10.5	569,700,494	8.7	△10,187,238	98.2
	10 住民基本台帳費	243,300,451	4.6	202,385,694	2.9	40,914,757	120.2
	15 選挙費	65,889,209	1.2	91,616,737	1.0	$\triangle 25,727,528$	71.9
	20 統計調査費	82,969,664	1.6	35,917,401	0.4	47,052,263	231.0
	25 監査委員費	46,886,939	0.9	45,801,952	0.7	1,084,987	102.4
	30 防災費	70,300,168	1.3	151,842,854	1.5	△81,542,686	46.3

主なものは、総務管理費では、ひたちなか地区多目的広場整備工事、子育て支援・多世代交流施設用地及び建物購入、コミュニティ施設地域運営補助金、国県支出金返納金等(生活保護費等国庫負担金等)、市税還付金及び加算であり、前年度に比べ1,108,456千円(20.6%)減少している。

徴税費では, 茨城租税債権管理機構負担金, 家屋平面図等収録委託, 評価図面等整備委託であり, 前年度に比べ10,187 千円(1.8%)減少している。

住民基本台帳費では、各種機器リース料、地方公共団体情報システム機構負担金に関する経費であり、前年度に比べ40,914千円(20.2%)増加している。

選挙費では,市議会議員選挙に係る経費であり,前年度に比べ 25,727 千円 (28.1%)減少している。

統計調査費では、人件費及び一般事務費のほか、国勢調査に係る経費であり、前年度に比べ 47,052 千円 (131.0%) 増加している。

監査委員費では,人件費及び一般事務費であり,前年度に比べ1,084千円(2.4%)増加している。 防災費では,災害対策に伴う建設機械借上,防災行政無線管理,東日本大震災災害対策に係る経費であり,前年度に比べ81,542千円(53.7%)減少している。

なお、翌年度へ繰越しとなった事業は、総務管理費のひたちなか那珂湊支所新庁舎建設事業、第 3次総合計画策定事業、地区多目的広場整備事業、子育て支援・多世代交流施設整備事業、湊線支援事業、自治体情報セキュリティ強化対策事業である。

また,前年度から繰越された,総務管理費の総合戦略策定事業,湊線設備投資費補助金,コミュニティバス交通運行事業,三世代同居等支援事業補助金,湊公園ふれあい館耐震改修工事は完了している。

#### 【第 3 款 民生費】

構成比 34.5%

(単位:円,%)

区 分		平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比 較 A/B
予算現額 a	L	17,691,868,000	17,198,571,000	493,297,000	102.9
支出済額 b	)	16,950,809,795	16,625,462,687	325,347,108	102.0
翌年度繰越額 c	;	469,547,000	136,573,000	332,974,000	343.8
不用額 a-	-b-c	271,511,205	436,535,313	△165,024,108	62.2
対予算執行率 b	) / a	95.8	96.7	△0.9	

支出済額は、前年度より325,347千円(2.0%)の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年 度	平成27年度		平成26年度		対前年度	
款	項	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
3	民生費	16,950,809,795	100.0	16,625,462,687	100.0	325,347,108	102.0
	1 社会福祉費	8,910,912,521	52.6	8,509,915,173	48.7	400,997,348	104.7
	5 児童福祉費	6,524,774,587	38.5	6,581,668,185	41.7	△56,893,598	99.1
	10 生活保護費	1,515,122,687	8.9	1,533,879,329	9.6	△18,756,642	98.8

主なものは、社会福祉費では、社会福祉施設指定管理委託、国民健康保険事業・介護保険事業・ 後期高齢者医療事業等の特別会計繰出金、社会福祉協議会補助金、臨時福祉給付金、障害児通所支 援費助成、障害福祉サービス費助成、養護老人ホーム措置入所者扶助費、地域介護・福祉空間整備 等施設整備補助金、医療福祉費支給、療養給付費負担金であり、前年度に比べ 400,997 千円 (4.7%) 増加している。

児童福祉費では、子育て世帯臨時特例給付金、地域子ども・子育支援事業費補助金、施設型給付費、児童手当、児童扶養手当であり、前年度に比べ 56,893 千円 (0.9%) 減少している。

生活保護費では、医療・住宅・生活等の扶助であり、前年度に比べ18,756 千円(1.2%)減少し

ている。

なお、翌年度へ繰越しとなった事業は、社会福祉費の年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業、 地域密着型老人福祉施設整備推進事業費補助金、児童福祉費の業務効率化推進事業費補助金である。 また、前年度から繰越された、社会福祉費の地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金、児童福祉費の那珂湊第二保育所耐震改修建築工事は完了している。

#### 【第 4 款 衛生費】

構成比 6.0%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比 較 A/B
予算現額	a	3,139,053,000	3,164,489,000	△25,436,000	99.2
支出済額	b	2,924,095,514	2,974,870,022	△50,774,508	98.3
翌年度繰越額	С	_	13,125,000	△13,125,000	皆減
不用額	a-b-c	214,957,486	176,493,978	38,463,508	121.8
対予算執行率	b/a	93.2	94.0	△0.8	

支出済額は、前年度より 50,774 千円(1.7%)の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年 度	平成27年	度	平成26年度		対前年度	
款	項	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
4	衛生費	2,924,095,514	100.0	2,974,870,022	100.0	△50,774,508	98.3
	1 保健衛生費	1,350,931,765	46.2	1,325,904,830	44.3	25,026,935	101.9
	5 清掃費	1,490,662,080	51.0	1,518,030,950	50.5	△27,368,870	98.2
	10 環境保全対策費	82,501,669	2.8	130,934,242	5.3	△48,432,573	63.0

主なものは、保健衛生費では、妊婦医療機関健康診査委託、各種がん検診委託、個別予防接種業務委託、ひたちなか・東海広域事務組合負担金(広域斎場)、生活排水処理施設整備補助金であり、前年度に比べ25,026 千円(1.9%)増加している。

清掃費では、可燃性・不燃性ごみ収集運搬業務委託、ひたちなか・東海クリーンセンター運営業務 負担金、再生資源回収事業業務委託、し尿収集運搬業務委託、勝田・那珂湊衛生センター運転業務 委託であり、前年度に比べ 27,368 千円 (1.8%) 減少している。

環境保全対策費では、環境保全指導事務、環境対策事務、監視・観測事業であり、前年度に比べ 48,432 千円 (37.0%) 減少している。

また、前年度から繰越された、保健衛生費の不妊治療費助成事業は完了している。

#### 【第 5 款 労働費】

構成比 0.4%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比 較 A/B
予算現額	a	258,696,000	269,848,000	△11,152,000	95.9
支出済額	b	213,191,174	184,062,785	29,128,389	115.8
翌年度繰越額	С	_	70,479,000	△70,479,000	皆減
不用額	a-b-c	45,504,826	15,306,215	30,198,611	297.3
対予算執行率	b/a	82.4	68.2	14.2	

支出済額は、前年度より 29,128 千円 (15.8%) の増加となっている。

決算額の目別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年 度	平成27年度		平成26年度		対前年度	
項		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
5	労働諸費	213,191,174	100.0	184,062,785	100.0	29,128,389	115.8
	5 労働諸費	213,191,174	100.0	184,062,785	100.0	29,128,389	115.8

主なものは、労働諸費では、勤労者総合福祉センター指定管理委託、勤労者福祉サービスセンター補助金、緊急雇用創出事業委託であり、前年度に比べ29,128千円(15.8%)増加している。また、前年度から繰越された、労働諸費の勤労者総合福祉センター環境整備工事は完了している。

#### 【第 6 款 農林水産業費】

構成比 1.3%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比 較 A/B
予算現額	a	735,594,000	1,073,220,000	△337,626,000	68.5
支出済額	b	632,454,445	882,224,367	△249,769,922	71.7
翌年度繰越額	c	85,472,000	109,381,000	△23,909,000	78.1
不用額	a-b-c	17,667,555	81,614,633	△63,947,078	21.6
対予算執行率	b/a	86.0	82.2	3.8	

支出済額は、前年度より249,769千円(28.3%)の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年 度	平成27年	度	平成26年	度	対前年度	:
款	項	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
6	農林水産業費	632,454,445	100.0	882,224,367	100.0	△249,769,922	71.7
	1 農業費	509,192,446	80.5	378,283,861	43.4	130,908,585	134.6
	5 水産業費	123,261,999	19.5	503,940,506	56.6	$\triangle 380,678,507$	24.5

主なものは、農業費では、茨城北農業共済事務組合事務費負担金、多様な担い手育成総合支援対策事業補助金、農業集落排水事業特別会計繰出金、ふるさと農道整備事業負担金、那珂川沿岸地区国営土地改良事業、地籍調査委託であり、前年度に比べ130,908千円(34.6%)増加している。

水産業費では、地方卸売市場事業特別会計繰出金、漁港環境施設整備工事、那珂湊特定漁港漁場

整備事業負担金であり、前年度に比べ380,678千円(75.5%)減少している。

なお、翌年度へ繰越しとなった事業は、農業費のふるさと農道整備事業負担金、漁港整備事業負担金である。

また,前年度から繰越された,農業費のふるさと農道整備事業負担金,水産業費の漁港環境整備 工事,漁港整備事業負担金は完了している。

#### 【第 7 款 商工費】

構成比 2.3%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比 較 A/B
予算現額	a	1,221,447,000	1,193,469,000	27,978,000	102.3
支出済額	b	1,118,334,550	1,011,390,421	106,944,129	110.6
翌年度繰越額	С	89,732,000	158,891,000	△69,159,000	56.5
不用額	a-b-c	13,380,450	23,187,579	△9,807,129	57.7
対予算執行率	b/a	91.6	84.7	6.9	

支出済額は、前年度より106,944千円(10.6%)の増加となっている。

決算額の目別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年 度	平成27年度		平成26年度		対前年度	
項目		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1	商工費	1,118,334,550	100.0	1,011,390,421	100.0	106,944,129	110.6
	1 商工総務費	58,416,430	5.2	67,042,698	6.6	△8,626,268	87.1
	5 商工振興費	852,953,468	76.3	726,065,913	71.8	126,887,555	117.5
	10 観光費	176,330,902	15.8	188,341,572	18.6	△12,010,670	93.6
	15 駐車場管理費	30,633,750	2.7	29,940,238	3.0	693,512	102.3

主なものは, 商工総務費では, 人件費及び一般事務費であり, 前年度に比べ 8,626 千円 (12.9%)減少している。

商工振興費では、商工会議所補助金、産業交流フェア推進協議会補助金、プレミアム付地域商品券発行事業補助金、中小企業事業資金信用保証料補給金、中小企業特別融資資金預託金であり、前年度に比べ126,887千円(17.5%)増加している。

観光費では、ひたちなか祭り等各種事業補助金、観光協会補助金であり、前年度に比べ 12,010 千円 (6.4%) 減少している。

駐車場管理費では、市営駐車場管理業務委託、全自動料金精算システムリース料であり、前年度 に比べ693千円(2.3%)増加している。

なお、翌年度へ繰越しとなった事業は、産業活性化支援事業、3市連携デジタルものづくり拠点 化事業である。

また,前年度から繰越された,商工振興費の産業支援業務委託,新製品等開発事業補助金,プレミアム付地域商品券発行事業補助金,ビジネスマッチング支援事業補助金,観光費の観光PR強化事業は完了している。

#### 【第 8 款 土木費】

構成比 14.1%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比 較 A/B
予算現額	a	7,587,149,000	7,185,346,000	401,803,000	105.6
支出済額	b	6,908,348,661	6,508,853,771	399,494,890	106.1
翌年度繰越額	С	569,688,000	462,125,000	107,563,000	123.3
不用額	a-b-c	109,112,339	214,367,229	△105,254,890	50.9
対予算執行率	b/a	91.1	90.6	0.5	

支出済額は、前年度より399,494千円(6.1%)の増加となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年 度	平成27年度		平成26年度		対前年度	
款	項	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
8	土木費	6,908,348,661	100.0	6,508,853,771	100.0	399,494,890	106.1
	1 土木管理費	200,748,652	2.9	196,165,759	3.1	4,582,893	102.3
	5 道路橋りょう費	1,289,380,279	18.7	1,275,816,274	19.0	13,564,005	101.1
	10 河川費	378,425,384	5.5	293,215,051	4.3	85,210,333	129.1
	15 港湾費	69,707,000	1.0	371,081,000	4.7	△301,374,000	18.8
	20 都市計画費	4,540,102,329	65.7	3,942,414,794	63.4	597,687,535	115.2
	25 住宅費	429,985,017	6.2	430,160,893	5.5	△175,876	100.0

主なものは,土木管理費では,開発指導事務等の人件費及び一般事務費であり,前年度に比べ4,582 千円(2.3%)増加している。

道路橋りょう費では、建設機械借上げ、維持・舗装補修工事、市道用地購入、市道整備工事、交通安全施設整備工事であり、前年度に比べ13,564 千円(1.1%)増加している。

河川費では、調整池等維持管理委託、排水路浚せつ委託、排水路維持補修工事、大川改修工事であり、前年度に比べ85,210千円(29.1%)増加している。

港湾費では、茨城港常陸那珂港区建設事業負担金であり、前年度に比べ301,374千円(81.2%)減少している。

都市計画費では、土地区画整理事業再構築業務委託、六ッ野土地区画整理組合助成金、各区画整理事業特別会計繰出金、道路改良工事(西中根田彦線)、公共下水道事業特別会計繰出金、公園維持業務委託、既設公園整備工事であり、前年度に比べ597,687千円(15.2%)増加している。

住宅費では、市営住宅敷地賃借料、既設住宅整備工事、民間賃貸住宅家賃補助金であり、前年度に比べ175千円(0.0%)減少している。

なお、翌年度へ繰越しとなった事業は、道路橋りょう費の市道舗装補修、一般市道整備事業、都 市計画費の六ッ野区画整理組合助成金、六ッ野区画整理組合補助金、六ッ野区画道路舗装工事、土 地区画整理事業再構築事業、親水性中央公園整備事業、六ッ野スポーツの杜公園整備事業である。

また,前年度から繰越された,道路橋りょう費の一般市道整備事業,河川費の大川改修事業,都市計画費の六ッ野区画整理組合助成金,東部第2区画道路整備事業,西中根田彦線道路改良事業,湊公園津波避難路整備工事,液状化マップ製作事業,湊公園避難路測量設計委託,都市計画公園整備事業は完了している。

#### 【第 9 款 消防費】

構成比 3.3%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比 較 A/B
予算現額	a	1,689,354,000	1,703,286,000	△13,932,000	99.2
支出済額	Ъ	1,675,249,597	1,659,053,579	16,196,018	101.0
翌年度繰越額	С		40,230,000	△40,230,000	皆減
不用額	a-b-c	14,104,403	4,002,421	10,101,982	352.4
対予算執行率	b/a	99.2	97.4	1.8	

支出済額は、前年度より16,196千円(1.0%)の増加となっている。

決算額の目別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年 度	平成27年度		平成26年度		対前年度	
項	1	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1	消防費	1,675,249,597	100.0	1,659,053,579	100.0	16,196,018	101.0
	1 常備消防費	1,511,588,056	90.2	1,503,338,170	90.6	8,249,886	100.5
	5 非常備消防費	94,811,897	5.7	92,706,492	5.6	2,105,405	102.3
	10 消防施設費	68,849,644	4.1	63,008,917	3.8	5,840,727	109.3

主なものは、常備消防費では、ひたちなか・東海広域事務組合負担金であり、前年度に比べ 8,249 千円 (0.5%) 増加している。

非常備消防費では、消防団活動の人件費及び一般事務費、消防団員退職報償金掛金であり、前年度に比べ2,105 千円(2.3%)増加している。

消防施設費では、消防ポンプ自動車等購入、消火栓設置負担金であり、前年度に比べ 5,840 千円 (9.3%) 増加している。

また,前年度から繰越された,ひたちなか・東海広域事務組合負担金 (消防施設整備),消防コミュニティ施設整備事業は完了している。

#### 【第10款 教育費】

構成比 15.2%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比 較 A/B
予算現額	a	9,250,334,000	10,283,569,000	△1,033,235,000	90.0
支出済額	b	7,444,315,313	8,796,740,664	$\triangle$ 1,352,425,351	84.6
翌年度繰越額	С	1,428,135,000	1,099,556,000	328,579,000	129.9
不用額	a-b-c	377,883,687	387,272,336	△9,388,649	97.6
対予算執行率	b/a	80.5	85.5	$\triangle 5.0$	

支出済額は、前年度より1,352,425千円(15.4%)の減少となっている。

(単位:円,%)

	年 度	平成27年	平成27年度		平成26年度		対前年度	
款	項	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B	
10	教育費	7,444,315,313	100.0	8,796,740,664	100.0	$\triangle$ 1,352,425,351	84.6	
	1 教育総務費	683,524,708	9.2	660,178,903	12.3	23,345,805	103.5	
	5 小学校費	2,109,227,219	28.3	2,333,643,641	28.0	△224,416,422	90.4	
	10 中学校費	2,016,114,294	27.1	3,340,098,280	19.1	△1,323,983,986	60.4	
	20 幼稚園費	728,899,338	9.8	486,192,242	8.0	242,707,096	149.9	
	25 社会教育費	1,004,193,822	13.5	1,262,798,115	21.4	△258,604,293	79.5	
	30 保健体育費	902,355,932	12.1	713,829,483	11.3	188,526,449	126.4	

主なものは、教育総務費では、生活・文化・スポーツ公社運営費等補助金、OA機器リース料、 指導主事派遣負担金、英語指導助手派遣手数料であり、前年度に比べ23,345千円(3.5%)増加している。

小学校費では、プレハブ校舎リース料(那珂湊第三小学校外),各校施設整備工事(外野小学校外),各小学校耐震補強工事(中根小学校外)であり、前年度に比べ224,416千円(9.6%)減少している。

中学校費では,各校施設整備工事(佐野中学校外),各中学校耐震補強工事(勝田第三中学校外), 佐野中学校屋内運動場改築工事,勝田第三中学校屋内運動場改築工事であり,前年度に比べ 1,323,983 千円(39.6%)減少している。

幼稚園費では,私立幼稚園保育料等助成金,幼稚園就園奨励費,仮設園舎賃貸借(東石川幼稚園), 各幼稚園耐震補強工事(東石川幼稚園外)であり,前年度に比べ242,707千円(49.9%)増加している。

社会教育費では、芸術文化鑑賞事業委託、文化会館指定管理委託、文化会館環境整備工事、史跡 清掃委託料、学童クラブ施設整備工事、放課後児童健全育成事業補助金、図書等購入、埋蔵文化財 調査センター管理運営業務委託であり、前年度に比べ 258,604 千円 (20.5%) 減少している。

保健体育費では、体育施設指定管理委託、各種体育事業補助、体育施設整備工事、石川運動ひろば用地取得基金元利積立金、学校給食配送業務委託であり、前年度に比べ188,526千円(26.4%)増加している。

なお、翌年度へ繰越しとなった事業は、小学校費の小学校施設整備事業(佐野小学校外)、小学校 耐震化事業(中根小学校外)、中学校費の中学校施設整備事業(佐野中学校外)、中学校耐震化事業 (佐野中学校外)、幼稚園費の佐野幼稚園耐震補強工事監理業務委託料、佐野幼稚園耐震補強工事、 社会教育費の施設整備工事、市内遺跡調査委託、図書館施設整備事業、保健体育費の体育施設整備 事業である。

また,前年度から繰越された,小学校費の各校施設整備工事,小学校耐震化事業(那珂湊第三小学校外),中学校費の中学校施設整備事業(佐野中学校外),中学校耐震化事業(大島中学校外),幼社会教育費の文化会館駐車場整備工事,学童クラブ施設整備工事,保健体育費の体育施設整備事業は完了している。

#### 【第11款 災害復旧費】

構成比 0.0%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比 較 A/B
予算現額	a	13,000	100,011,000	△99,998,000	0.0
支出済額	b	_	96,843,702	△96,843,702	皆減
翌年度繰越額	С				
不用額	a-b-c	13,000	3,167,298	△3,154,298	0.4
対予算執行率	b/a	0.0	96.8	△96.8	

支出済額は、前年度より96,843千円(皆減)の減少となっている。

決算額の項別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

	年 度	平成27年度		平成26年度		対前年度	
款	項	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
11	災害復旧費	0	0	96,843,702	100.0	△96,843,702	皆減
	1 農林水産施設災害復旧費	0	0	0	0	0	_
	3 厚生労働施設災害復旧費	0	0	0	0	0	_
	5 公共土木施設災害復旧費	0	0	96,843,702	92.9	△96,843,702	皆減
	7 文教施設災害復旧費	0	0	0	7.1	0	_
	10 公共施設災害復旧費	0	0	0	0	0	_

内容は、公共土木施設災害復旧費で、前年度に比べ96,843千円(皆減)減少している。

#### 【第12款 公債費】

構成比 11.2%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比 較 A/B
予算現額	a	5,520,733,000	5,471,668,000	49,065,000	100.9
支出済額	b	5,508,870,162	5,464,306,280	44,563,882	100.8
翌年度繰越額	С				
不用額	a-b-c	11,862,838	7,361,720	4,501,118	161.1
対予算執行率	b/a	99.8	99.9	△0.1	

支出済額は、前年度より44,563千円(0.8%)の増加となっている。

償還状況は,次表のとおりである。

(単位:円,%)

区 分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比較A/B
償 還 元 金	4,894,287,772	4,791,970,921	102,316,851	102.1
償 還 利 子 (起債前借金を含む)	612,870,104	670,623,073	△ 57,752,969	91.4
一時借入金利子	-	-	-	-
公 債 諸 費 (償還手数料)	1,712,286	1,712,286	0	100.0
合 計	5,508,870,162	5,464,306,280	44,563,882	100.8
歳入総額に対する比率	10.5	10.1	0.4	
歳出総額に対する比率	11.2	10.7	0.5	

前年度と比較すると, 償還元金は 102, 316 千円 (2.1%) の増加, 償還利子は 57, 752 千円 (8.6%) の減少となっている。

#### 【第14款 予備費】

構成比 0.0%

(単位:円,%)

区	分	平成27年度 A	平成26年度 B	増減額 A-B	比 較 A/B
当初予算額	a	100,000,000	100,000,000	0	100.0
補正予算額	b	_		_	_
充用額	С	15,350,000	34,329,000	△18,979,000	44.7
予算現額	a+b-c	84,650,000	65,671,000	18,979,000	128.9
充用比率	c/(a+b)	15.4	34.3	△18.9	

充用額は,前年度より18,979千円(55.3%)減少している。充用件数は32件である。

(単位:円)

款	項	目	充用額
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2, 768, 000
	30 防災費	1 防災総務費	3, 313, 000
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	70,000
	5 児童福祉費	20 児童館費	81,000
4 衛生費	1 保健衛生費	15 環境衛生費	64,000
	5 清掃費	1 清掃総務費	61,000
6 農林水産業費	1 農業費	10 農業振興費	212,000
7 商工費	1 商工費	5 商工振興費	768, 000
		10 観光費	7, 636, 000
8 土木費	20 都市計画費	5 土地区画整理事業費	21,000
9 消防費	1 消防費	5 非常備消防費	70,000
10 教育費	1 教育総務費	10 教育指導費	46,000
	30 保健体育費	1 保健体育総務費	240,000
	合言	+	15, 350, 000

主なものは、総務費の台風・大雨災害対応に係る時間外手当の支給、防災行政無線子局移設工事、 商工費の姥の懐マリンプール地盤調査業務委託、ロック・イン・ジャパン・フェスティバル開催に 伴う臨時駐車場のための土地借上げである。

#### 《特別会計》

### (1) 全般

特別会計は、17会計となっている。

会計別歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

					(
区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	うち翌年度へ 繰り越すべき財源
会計		A	В	А-В	
国民健康保険	16,643,922,000	16,583,742,707	16,570,041,889	13,700,818	_
後期高齢者医療	1,497,419,000	1,500,295,524	1,489,636,781	10,658,743	_
介護保険	9,439,169,000	9,443,598,526	9,298,710,578	144,887,948	_
公共下水道	4,546,168,000	4,438,274,876	4,346,937,876	91,337,000	20,665,000
東部第1	353,135,000	252,611,503	237,861,469	14,750,034	10,166,000
東部第2	494,000,000	497,127,752	474,169,401	22,958,351	940,000
佐和駅中央	101,052,000	102,259,552	88,034,741	14,224,811	_
佐和駅東	313,661,000	263,748,796	260,164,043	3,584,753	1,850,000
武田	122,612,000	123,649,077	116,883,657	6,765,420	_
第一田中後	41,430,000	41,543,991	39,330,820	2,213,171	_
阿字ヶ浦	562,597,000	539,856,769	526,468,706	13,388,063	543,000
船窪	145,774,000	146,226,569	125,314,306	20,912,263	11,474,000
農業集落排水	57,543,000	58,837,455	54,613,103	4,224,352	1,500,000
奨学資金	14,530,000	16,022,720	10,983,662	5,039,058	
地方卸売市場	32,235,000	32,200,970	29,854,409	2,346,561	_
墓地公園	127,615,000	202,114,404	114,665,966	87,448,438	_
公共用地先行	4,774,000	4,776,652	4,772,775	3,877	_
計 a	34,497,636,000	34,246,887,843	33,788,444,182	458,443,661	47,138,000
26年度 b	30,844,684,000	31,103,764,681	30,268,666,735	835,097,946	78,665,000
増減 a−b	3,652,952,000	3,143,123,162	3,519,777,447	△376,654,285	△31,527,000
比較 a/b	111.8	110.1	111.6	54.9	59.9

特別会計全体の決算額を前年度と比較すると、歳入では 3,143,123 千円 (10.1%)、歳出では 3,519,777 千円 (11.6%)、それぞれ増加となっている。

特別会計全体の歳入歳出差引額は458,443千円で、このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は47,138千円となっている。

#### (2) 会計別収支

#### ① 国民健康保険事業特別会計

(単位:円,%)

区公	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	・執行率
区分	了异仇俄 A	加比領 D	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	16,643,922,000	17,684,533,275	16,583,742,707	294,926,790	805,863,778	99.6	93.8
歳出	16,643,922,000		16,570,041,889	-	73,880,111	99.6	

歳入歳出差引額は13,700千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は99.6%、歳出の執行率は99.6%となっている。

収入未済額(主に国民健康保険税)は 805,863 千円であり,前年度と比較すると 200,223 千円 (19.9%)の減少となっている。

不納欠損額は国民健康保険税 294,926 千円であり、地方税法第15条の7の規定に基づき納付義務が消滅したもの及び第18条の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので、前年度と比較すると713千円(0.2%)の減少となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	度	平成26年	度	対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 国民健康保険税	2,895,496,473	17.5	3,018,896,119	20.8	△ 123,399,646	95.9
2 一部負担金	0	0	0	0	0	_
3 使用料及び手数料	2,158,900	0.0	2,335,100	0.0	△ 176,200	92.5
4 国庫支出金	3,738,959,911	22.5	3,795,311,015	26.2	△ 56,351,104	98.5
5 療養給付費等交付金	605,010,582	3.6	657,823,568	4.5	△ 52,812,986	92.0
6 県支出金	803,798,784	4.8	800,869,232	5.5	2,929,552	100.4
7 共同事業交付金	3,606,087,225	21.7	1,503,001,831	10.4	2,103,085,394	239.9
8 財産収入	3,511	0.0	3,517	0.0	△ 6	99.8
9 繰入金	1,229,999,005	7.4	1,199,999,948	8.3	29,999,057	102.5
10 繰越金	416,887,854	2.5	506,295,745	3.5	△ 89,407,891	82.3
11 諸収入	37,004,184	0.2	57,055,642	0.4	△ 20,051,458	64.9
13 前期高齢者交付金	3,248,336,278	19.6	2,965,398,475	20.4	282,937,803	109.5
計	16,583,742,707	100.0	14,506,990,192	100.0	2,076,752,515	114.3

前年度と比較すると,主に国民健康保険税が 123,399 千円 (4.1%),国庫支出金が 56,351 千円 (1.5%),療養給付費等交付金が 52,812 千円 (8.0%),繰越金が 89,407 千円 (17.7%),諸収入が 20,051 千円(35.1%)減少したものの,共同事業交付金が 2,103,085 千円(139.9%),繰入金が 29,999 千円 (2.5%),前期高齢者交付金が 282,937 千円 (9.5%)増加したため,歳入合計で 2,076,752 千円 (14.3%)の増加となっている。

構成比率の高いものは、国庫支出金 (22.5%), 共同事業交付金 (21.7%), 前期高齢者交付金 (19.6%), 国民健康保険税 (17.5%) である。

(単位:円,%)

_	(十五:11, /0/									
	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	徴山	又率		
	区力	7 并元识 八	<b>则</b> 足识 D	以八佰帜 し	(1,14,1)(1)首(超) D	収入不併領 BCD	C/A	C/B		
Ŧ	見年課税分	2,742,099,000	2,993,430,900	2,728,656,687	35,800	264,738,413	99.5	91.2		
	一般医療	1,974,359,000	2,180,174,498	1,986,041,150	28,200	194,105,148	100.6	91.1		
	退職医療	126,125,000	104,827,274	101,770,306		3,056,968	80.7	97.1		
	一般介護	165,410,000	190,432,690	167,600,210	1,600	22,830,880	101.3	88.0		
	退職介護	26,123,000	22,636,485	21,982,133		654,352	84.1	97.1		
	一般後期高齢	423,522,000	473,172,684	429,732,492	6,000	43,434,192	101.5	90.8		
	退職後期高齢	26,560,000	22,187,269	21,530,396	_	656,873	81.1	97.0		
Ý	帯納繰越分	160,042,000	1,002,533,043	166,839,786	294,890,990	540,802,267	104.2	16.6		
	一般医療	118,012,000	739,867,538	123,572,595	217,433,941	398,861,002	104.7	16.7		
	退職医療	3,484,000	17,203,943	2,724,512	6,456,914	8,022,517	78.2	15.8		
	一般介護	12,406,000	85,058,149	13,708,047	25,627,531	45,722,571	110.5	16.1		
	退職介護	662,000	3,662,374	500,885	1,297,711	1,863,778	75.7	13.7		
	一般後期高齢	24,823,000	153,415,408	25,839,913	42,944,170	84,631,325	104.1	16.8		
	退職後期高齢	655,000	3,325,631	493,834	1,130,723	1,701,074	75.4	14.8		
	合計	2,902,141,000	3,995,963,943	2,895,496,473	294,926,790	805,540,680	99.8	72.5		

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	度	平成26年	度	対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 総務費	144,032,152	0.9	154,759,047	1.1	△ 10,726,895	93.1
2 保険給付費	9,703,536,951	58.6	9,335,141,047	66.3	368,395,904	103.9
3 老人保健拠出金	70,480	0.0	70,480	0.0	0	100.0
4 共同事業拠出金	3,625,180,498	21.9	1,457,835,275	10.3	2,167,345,223	248.7
5 保健事業費	101,933,989	0.6	99,607,536	0.7	2,326,453	102.3
6 基金積立金	3,511	0.0	3,517	0.0	△ 6	99.8
7 諸支出金	118,533,097	0.7	110,667,509	0.8	7,865,588	107.1
8 予備費	0	0	0	0	0	_
9 介護納付金	840,279,707	5.1	911,669,691	6.5	△ 71,389,984	92.2
10 後期高齢者支援金等	2,035,060,576	12.3	2,018,763,764	14.3	16,296,812	100.8
11 前期高齢者納付金等	1,410,928	0.0	1,584,472	0.0	△ 173,544	89.0
計	16,570,041,889	100.0	14,090,102,338	100.0	2,479,939,551	117.6

前年度と比較すると,主に介護納付金が71,389 千円(7.8%),総務費が10,726 千円(6.9%)減少したものの,共同事業拠出金が2,167,345 千円(148.7%),保険給付費が368,395 千円(3.9%)増加したことにより,歳出合計で2,479,939 千円(17.6%)の増加となっている。

主なものは、一般被保険者療養給付費、退職被保険者等療養給付費、一般被保険者高額療養費、高額医療費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金、国県支出金返還金、介護納付金、後期高齢者

支援金である。

構成比率の高いものは、保険給付費(58.6%)、共同事業拠出金(21.9%)、後期高齢者支援金等(12.3%)である。

#### ② 後期高齢者医療事業特別会計

(単位:円,%)

区公	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	·執行率
区分	了异党银 A	例是俄 D	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	1,497,419,000	1,517,168,524	1,500,295,524	1,830,800	15,042,200	100.2	98.9
歳出	1,497,419,000		1,489,636,781	-	7,782,219	99.5	

歳入歳出差引額は10,658千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は100.2%、歳出の執行率は99.5%となっている。

収入未済額(保険料)は15,042 千円であり、前年度と比較すると5,248 千円(53.6%)の増加となっている。

不納欠損額は普通徴収保険料 1,830 千円であり、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので、前年度と比較すると2,560 千円(58.3%)の減少となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年 度	平成27年度		平成26年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 保険料	1,243,813,100	82.9	1,201,401,000	83.2	42,412,100	103.5
2 使用料及び手数料	218,000	0.0	208,700	0.0	9,300	104.5
3 繰入金	225,057,083	15.0	210,180,280	14.6	14,876,803	107.1
4 繰越金	4,295,848	0.3	11,381,786	0.8	△ 7,085,938	37.7
5 諸収入	26,911,493	1.8	20,123,064	1.4	6,788,429	133.7
計	1,500,295,524	100.0	1,443,294,830	100.0	57,000,694	103.9

前年度と比較すると、繰越金を除いて全款増加したことにより、 歳入合計で 57,000 千円 (3.9%) の増加となっている。

構成比率の高いものは、保険料(82.9%)、繰入金(15.0%)である。

(単位:円,%)

年 度	平成27年度		平成26年	度	対前年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B	
2 納付金	1,455,033,383	97.7	1,404,290,780	97.6	50,742,603	103.6	
3 保健事業費	23,841,398	1.6	20,266,302	1.4	3,575,096	117.6	
4 諸支出金	10,762,000	0.7	14,441,900	1.0	△ 3,679,900	74.5	
5 予備費	0	0	0	0	0	_	
計	1,489,636,781	100.0	1,438,998,982	100.0	50,637,799	103.5	

前年度と比較すると,諸支出金を除いて全款増加したことにより,歳出合計で50,637 千円(3.5%)の増加となっている。

主なものは,保険基盤安定納付金,保険料納付金である。

構成比率の高いものは、納付金(97.7%)である。

#### ③ 介護保険事業特別会計

(単位:円,%)

区公	区分 予算現額 A 調定額 B		収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	•執行率
区分 予算現物	了异元识 A	m, C (th	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	9,439,169,000	9,528,607,356	9,443,598,526	23,210,810	61,798,020	100.0	99.1
歳出	9,439,169,000		9,298,710,578	-	140,458,422	98.5	

歳入歳出差引額は144,887千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は100.0%、歳出の執行率は98.5%となっている。

収入未済額(主に第1号被保険者保険料)は61,798千円であり,前年度と比較すると6,483千円(11.7%)の増加となっている。

不納欠損額は第1号被保険者保険料23,210千円であり,介護保険法第200条第1項の規定に基づき徴収権が時効により消滅したもので,前年度と比較すると1,344千円(6.1%)の増加となっている。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	度	平成26年	度	対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 保険料	2,271,907,614	24.1	1,967,161,469	22.3	304,746,145	115.5
2 分担金及び負担金	1,513,500	0.0	1,103,567	0.0	409,933	137.1
3 使用料及び手数料	314,400	0.0	333,400	0.0	△ 19,000	94.3
4 国庫支出金	1,887,617,189	20.0	1,702,211,637	19.3	185,405,552	110.9
5 支払基金交付金	2,473,063,000	26.2	2,421,800,622	27.4	51,262,378	102.1
6 県支出金	1,321,551,725	14.0	1,197,542,307	13.6	124,009,418	110.4
8 財産収入	325,734	0.0	375,339	0.0	△ 49,605	86.8
9 寄付金	0	0	0	0	0	-
10 繰入金	1,348,729,160	14.3	1,385,509,000	15.7	△ 36,779,840	97.3
11 繰越金	137,910,951	1.5	159,557,008	1.8	△ 21,646,057	86.4
13 諸収入	665,253	0.0	1,542,463	0.0	△ 877,210	43.1
計	9,443,598,526	100.0	8,837,136,812	100.0	606,461,714	106.9

前年度と比較すると,主に繰入金が36,779 千円(2.7%),繰越金が21,646 千円(13.6%)減少したものの,保険料が304,746 千円(15.5%),国庫支出金が185,405 千円(10.9%),県支出金が124,009 千円(10.4%)増加したことにより,歳入合計で606,461 千円(6.9%)の増加となっている。

構成比率の高いものは,支払基金交付金 (26.2%),保険料 (24.1%),国庫支出金 (20.0%),繰入金 (14.3%),県支出金 (14.0%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	平成27年度		平成26年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 総務費	204,782,328	2.2	198,060,776	2.3	6,721,552	103.4
2 保険給付費	8,611,812,554	92.6	8,179,223,113	94.0	432,589,441	105.3
5 地域支援事業費	242,853,478	2.6	168,204,611	1.9	74,648,867	144.4
6 基金積立金	196,462,146	2.1	94,887,305	1.1	101,574,841	207.0
8 予備費	0	0	0	0	0	1
9 諸支出金	42,800,072	0.5	58,850,056	0.7	△ 16,049,984	72.7
計	9,298,710,578	100.0	8,699,225,861	100.0	599,484,717	106.9

前年度と比較すると,諸支出金を除いて全款増加したことにより,歳出合計で599,484千円(6.9%)の増加となっている。

主なものは、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護サービス計画給付費、 地域密着型介護サービス給付費、高額介護サービス費、特定入所者介護サービス費、介護予防サー ビス給付費、地域包括支援センター委託、介護給付費準備基金元金積立金である。

構成比率の高いものは、保険給付費(92.6%)である。

#### ④ 公共下水道事業特別会計

(単位:円,%)

区分 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	•執行率	
		支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B	
歳入	4,546,168,000	4,463,366,609	4,438,274,876	2,920,241	22,171,492	97.6	99.4
歳出	4,546,168,000		4,346,937,876	152,621,000	46,609,124	95.6	

歳入歳出差引額は 91,337 千円で,このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 20,665 千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は97.6%、歳出の執行率は95.6%となっている。

収入未済額は22,171 千円であり,前年度と比較すると6,085 千円(21.5%)の減少となっている。 内訳は、受益者負担金5,839 千円、受益者分担金530 千円、下水道使用料15,801 千円である。

不納欠損額は2,920千円であり,前年度と比較すると233千円(8.7%)の増加となっている。内 訳は、受益者負担金896千円、受益者分担金96千円、下水道使用料1,927千円である。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	平成27年度		平成26年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 分担金及び負担金	77,825,261	1.8	77,140,439	1.8	684,822	100.9
2 使用料及び手数料	1,373,385,373	30.9	1,341,720,217	31.4	31,665,156	102.4
3 国庫支出金	165,450,000	3.7	78,098,000	1.8	87,352,000	211.8
4 繰入金	1,458,804,000	32.9	1,484,378,000	34.7	△ 25,574,000	98.3
5 繰越金	77,939,571	1.8	86,402,628	2.0	△ 8,463,057	90.2
6 諸収入	2,170,671	0.0	2,164,502	0.1	6,169	100.3
7 市債	1,282,700,000	28.9	1,208,600,000	28.2	74,100,000	106.1
<b>≒</b> +	4,438,274,876	100.0	4,278,503,786	100.0	159,771,090	103.7

前年度と比較すると、繰入金と繰越金を除いて全款増加したことにより、歳入合計で159,771 千円(3.7%)の増加となっている。

構成比率の高いものは、繰入金(32.9%)、使用料及び手数料(30.9%)、市債(28.9%)である。

(単位:円,%)

/	年 度	平成27年	度	平成26年	度	対前年度	
款	項	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1	公共下水道事業費	1,695,279,442	39.0	1,590,012,200	37.9	105,267,242	106.6
	1 下水道管理費	895,166,349	20.6	890,067,441	21.2	5,098,908	100.6
	2 下水道建設費	800,113,093	18.4	608,593,439	14.5	191,519,654	131.5
	3 災害復旧費	0	0	91,351,320	2.2	△ 91,351,320	皆減
2	公債費	2,651,658,434	61.0	2,610,552,015	62.1	41,106,419	101.6
	1 公共下水道公債費	2,223,078,381	51.1	2,181,000,370	51.9	42,078,011	101.9
	2 流域下水道公債費	428,580,053	9.9	429,551,645	10.2	△ 971,592	99.8
3	予備費	0	0	0	0	0	_
	1 予備費	0	0	0	0	0	_
	計	4,346,937,876	100.0	4,200,564,215	100.0	146,373,661	103.5

前年度と比較すると、災害復旧費と流域下水道公債費を除いた全項で増加したことにより、歳出合計で146,373 千円(3.5%)の増加となっている。

主なものは、下水道管理費では、那珂久慈流域下水道維持管理負担金、下水浄化センター等維持 業務委託であり、下水道建設費では、幹線・枝線管きょ布設等工事、汚水桝設置工事である。

公共下水道公債費及び流域下水道公債費では、起債(元金、利子)の償還である。

構成比率は、公債費(61.0%)、公共下水道事業費(39.0%)である。

なお、翌年度へ繰越しとなった事業は、公共下水道事業費の下水浄化センター設備補修事業、汚水管きょ整備事業、汚水桝設置工事、那珂久慈流域下水道建設事業負担金である。

また,前年度から繰越された,公共下水道事業費の雨水管きょ維持補修事業,汚水管きょ整備事業,汚水桝設置工事,那珂久慈流域下水道建設事業負担金は完了している。

#### ⑤ 東部第1土地区画整理事業特別会計

(単位:円,%)

区分 予算現額	子質用類 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	·執行率
	了异先供 A		支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	353,135,000	252,611,503	252,611,503	-	0	71.5	100.0
歳出	353,135,000		237,861,469	110,766,000	4,507,531	67.4	

歳入歳出差引額は 14,750 千円で, このなかに含まれている翌年度に繰り越すべき財源は 10,166 千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は71.5%、歳出の執行率は67.4%となっている。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	平成27年度		平成26年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
4 財産収入	0	0	0	0	0	_
5 繰入金	140,446,000	55.6	146,704,000	75.2	△ 6,258,000	95.7
6 繰越金	50,088,247	19.8	48,316,244	24.8	1,772,003	103.7
7 諸収入	2,656	0.0	3,082	0.0	△ 426	86.2
8 市債	61,900,000	24.5	0	0	61,900,000	皆増
9 使用料及び手数料	174,600	0.1	153,900	0.1	20,700	113.5
計	252,611,503	100.0	195,177,226	100.0	57,434,277	129.4

前年度と比較すると、繰入金と諸収入を除いて全款増加したことにより、歳入合計で 57,434 千円 (29.4%) の増加となっている。

構成比率の高いものは、繰入金(55.6%)、市債(24.5%)、繰越金(19.8%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年 度	平成27年度		平成26年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 区画整理事業費	237,861,469	100.0	145,088,979	100.0	92,772,490	163.9
3 予備費	0	0	0	0	0	_
計	237,861,469	100.0	145,088,979	100.0	92,772,490	163.9

前年度と比較すると、全款増加したことにより、歳出合計で92,772 千円(63.9%)の増加となっている。

主なものは、建設機械借上、建築物移転補償、雨水管布設工事、擁壁工事である。

なお、翌年度へ繰越しとなった事業は、区画整理事業費の勝田中根線整備事業、建築物移転補償 である。

また, 前年度から繰越された, 区画整理事業費の建築物移転補償は完了している。

#### ⑥ 東部第2土地区画整理事業特別会計

(単位:円,%)

区公	区分 予算現額 A 調		収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率·	•執行率
	了异元识 A	調定額 B	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	494,000,000	497,127,752	497,127,752	_	0	100.6	100.0
歳出	494,000,000		474,169,401	12,600,000	7,230,599	96.0	

歳入歳出差引額は22,958 千円で,このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は940 千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は100.6%、歳出の執行率は96.0%となっている。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	度	平成26年	度	対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 使用料及び手数料	232,604	0.0	240,253	0.1	△ 7,649	96.8
2 国庫支出金	34,565,000	7.0	35,369,000	7.8	△ 804,000	97.7
4 財産収入	27,200,000	5.5	3,530,000	0.8	23,670,000	770.5
5 繰入金	270,668,000	54.4	253,947,000	55.7	16,721,000	106.6
6 繰越金	2,648,483	0.5	3,099,082	0.7	△ 450,599	85.5
7 諸収入	13,665	0.0	13,658	0.0	7	100.1
8 市債	161,800,000	32.5	159,800,000	35.0	2,000,000	101.3
計	497,127,752	100.0	455,998,993	100.0	41,128,759	109.0

前年度と比較すると,主に国庫支出金が804千円(2.3%),繰越金が450千円(14.5%)減少したものの,主に財産収入が23,670千円(670.5%),繰入金が16,721千円(6.6%)増加したことにより,歳入合計で41,128千円(9.0%)の増加となっている。

構成比率の高いものは、繰入金(54.4%)、市債(32.5%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年 度	平成27年度		平成26年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 区画整理事業費	193,581,512	40.8	172,056,114	38.0	21,525,398	112.5
2 公債費	280,587,889	59.2	281,294,396	62.0	△ 706,507	99.7
3 予備費	0	0	0	0	0	_
計	474,169,401	100.0	453,350,510	100.0	20,818,891	104.6

前年度と比較すると、公債費が706千円(0.3%)減少したものの、区画整理事業費が21,525千円(12.5%)増加したことにより、歳出合計で20,818千円(4.6%)の増加となっている。

主なものは、建築物移転補償、区画道路改良工事、土留工事、建設機械借上、起債(元金、利子)の償還である。

なお、翌年度へ繰越しとなった事業は、区画整理事業費の建築物移転補償である。

また,前年度から繰越された,区画整理事業費の建築物移転補償,擁壁設置工事は完了している。

#### ⑦ 佐和駅中央土地区画整理事業特別会計

(単位:円,%)

区分 予算現物	子質用類 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	•執行率
	了异元识 A	m定領 D	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	101,052,000	102,259,552	102,259,552	-	0	101.2	100.0
歳出	101,052,000		88,034,741	-	13,017,259	87.1	

歳入歳出差引額は14,224千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は101.2%、歳出の執行率は87.1%となっている。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	平成27年度		平成26年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 使用料及び手数料	161,400	0.2	138,300	0.1	23,100	116.7
4 財産収入	1,965,000	1.9	17,506,000	12.6	△ 15,541,000	11.2
5 繰入金	86,292,000	84.4	23,068,000	16.6	63,224,000	374.1
6 繰越金	13,838,746	13.5	97,936,680	70.4	△ 84,097,934	14.1
7 諸収入	2,406	0.0	447,161	0.3	△ 444,755	0.5
計	102,259,552	100.0	139,096,141	100.0	△ 36,836,589	73.5

前年度と比較すると、使用料及び手数料と繰入金を除いて全款減少したことにより、歳入合計で36,836 千円(26.5%)の減少となっている。

構成比率の高いものは、繰入金 (84.4%)、繰越金 (13.5%) である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年 度	平成27年度		平成26年	平成26年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 区画整理事業費	88,034,741	100.0	125,257,395	100.0	△ 37,222,654	70.3
3 予備費	0	0	0	0	0	_
計	88,034,741	100.0	125,257,395	100.0	△ 37,222,654	70.3

前年度と比較すると,区画整理事業費が37,222 千円(29.7%)減少したことにより,歳出合計で37,222 千円(29.7%)の減少となっている。

主なものは、換地計画書等作成委託、仮換地処分関連業務委託、建設機械借上である。 また、前年度から繰越された、区画整理事業費の換地計画書等作成委託は完了している。

#### ⑧ 佐和駅東土地区画整理事業特別会計

(単位:円,%)

区分予	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	•執行率
	了异元识 A		支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	313,661,000	263,748,796	263,748,796	-	0	84.1	100.0
歳出	313,661,000		260,164,043	47,800,000	5,696,957	82.9	

歳入歳出差引額は3,584 千円で,このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は1,850 千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は84.1%、歳出の執行率は82.9%となっている。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	平成27年度		度	対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 使用料及び手数料	63,300	0.0	65,700	0.0	△ 2,400	96.3
2 国庫支出金	10,208,000	3.9	6,170,000	3.0	4,038,000	165.4
5 繰入金	116,502,000	44.2	90,948,000	44.6	25,554,000	128.1
6 繰越金	1,870,048	0.7	1,117,689	0.5	752,359	167.3
7 諸収入	5,448	0.0	5,452	0.0	$\triangle$ 4	99.9
8 市債	135,100,000	51.2	105,600,000	51.8	29,500,000	127.9
計	263,748,796	100.0	203,906,841	100.0	59,841,955	129.3

前年度と比較すると、使用料及び手数料と諸収入を除いて全款増加したことにより、歳入合計で59,841 千円(29.3%)の増加となっている。

構成比率の高いものは、市債(51.2%)、繰入金(44.2%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年 度	平成27年度		平成26年	度	対前年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B	
1 区画整理事業費	150,330,894	57.8	101,772,711	50.4	48,558,183	147.7	
2 公債費	109,833,149	42.2	100,264,082	49.6	9,569,067	109.5	
3 予備費	0	0	0	0	0	-	
計	260,164,043	100.0	202,036,793	100.0	58,127,250	128.8	

前年度と比較すると、全款増加したことにより、歳出合計で58,127千円(28.8%)の増加となっている。

主なものは、建築物移転補償、工作物移転補償、建設機械借上、起債(元金、利子)の償還である。 なお、翌年度へ繰越しとなった事業は、区画整理事業費の建築物移転補償、電柱移設補償である。 また、前年度から繰越された、区画整理事業費の建築物移転補償、工作物移転補償、電柱移設補 償は完了している。

#### ⑨ 武田土地区画整理事業特別会計

(単位:円,%)

区分予	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	·執行率
	了异元识 A		支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	122,612,000	123,649,077	123,649,077	_	0	100.8	100.0
歳出	122,612,000		116,883,657	-	5,728,343	95.3	

歳入歳出差引額は6,765千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は100.8%、歳出の執行率は95.3%となっている。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	度	平成26年	度	対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
2 国庫支出金	1	0	37,500,000	18.3	△ 37,500,000	皆減
4 財産収入	2,128,500	1.7	0	0	2,128,500	皆増
5 繰入金	115,198,000	93.2	153,561,000	75.0	△ 38,363,000	75.0
6 繰越金	6,235,277	5.0	8,126,785	4.0	△ 1,891,508	76.7
7 諸収入	0	0	0	0	0	-
8 市債	1	0	5,400,000	2.6	△ 5,400,000	皆減
9 使用料及び手数料	87,300	0.1	102,000	0.0	△ 14,700	85.6
計	123,649,077	100.0	204,689,785	100.0	△ 81,040,708	60.4

前年度と比較すると、財産収入を除いて全款減少したため、歳入合計で81,040千円(39.6%)の減少となっている。

構成比率の高いものは、繰入金 (93.2%) である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年 度	平成27年度		平成26年	度	対前年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B	
1 区画整理事業費	53,729,940	46.0	94,678,727	47.7	△ 40,948,787	56.7	
2 公債費	63,153,717	54.0	103,775,781	52.3	△ 40,622,064	60.9	
3 予備費	0	0	0	0	0	_	
計	116,883,657	100.0	198,454,508	100.0	△ 81,570,851	58.9	

前年度と比較すると、全款で減少したことにより、歳出合計で 81,570 千円 (41.1%) の減少となっている。

主なものは、仮設住宅解体撤去工事費、建設機械借上、使用収益不能補償、起債(元金、利子)の償還である。

#### ⑩ 第一田中後土地区画整理事業特別会計

(単位:円,%)

区分予第	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	•執行率
	了异仇俄 A	则是很 D	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	41,430,000	41,543,991	41,543,991	_	0	100.3	100.0
歳出	41,430,000		39,330,820	_	2,099,180	94.9	

歳入歳出差引額は2,213千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は100.3%、歳出の執行率は94.9%となっている。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	平成27年度		平成26年度		·
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
5 財産収入	9,863,000	23.7	0	0	9,863,000	皆増
6 繰入金	30,565,000	73.6	49,936,000	86.0	△ 19,371,000	61.2
7 繰越金	1,115,951	2.7	8,109,410	14.0	△ 6,993,459	13.8
8 諸収入	40	0.0	456	0.0	△ 416	8.8
計	41,543,991	100.0	58,045,866	100.0	△ 16,501,875	71.6

前年度と比較すると,財産収入を除いて全款減少したことにより,歳入合計で16,501千円(28.4%)の減少となっている。

構成比率の高いものは、繰入金(73.6%)、財産収入(23.7%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	平成27年度		平成26年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 区画整理事業費	1,565,924	4.0	1,152,978	2.0	412,946	135.8
2 公債費	37,764,896	96.0	55,776,937	98.0	△ 18,012,041	67.7
3 予備費	0	0	0	0	0	-
計	39,330,820	100.0	56,929,915	100.0	△ 17,599,095	69.1

前年度と比較すると,区画整理事業費が 412 千円 (35.8%) 増加したものの,公債費が 18,012 千円 (32.3%) 減少したことにより,歳出合計で 17,599 千円 (30.9%) の減少となっている。 主なものは,起債(元金,利子)の償還である。

#### ① 阿字ヶ浦土地区画整理事業特別会計

(単位:円,%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	·執行率
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	562,597,000	539,856,769	539,856,769	_	0	96.0	100.0
歳出	562,597,000		526,468,706	31,143,000	4,985,294	93.6	

歳入歳出差引額は13,388 千円で,このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は543 千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は96.0%、歳出の執行率は93.6%となっている。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	度	平成26年	度	対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
2 使用料及び手数料	29,400	0.0	25,200	0.0	4,200	116.7
3 国庫支出金	14,080,000	2.6	8,360,000	2.0	5,720,000	168.4
4 県支出金	11,520,000	2.1	0	0	11,520,000	皆増
5 財産収入	44,300,000	8.2	50,660,000	12.0	△ 6,360,000	87.4
6 繰入金	292,934,000	54.3	243,202,000	57.5	49,732,000	120.4
7 繰越金	21,800,369	4.0	38,376,280	9.1	△ 16,575,911	56.8
8 諸収入	693,000	0.1	0	0	693,000	皆増
9 市債	154,500,000	28.6	82,200,000	19.4	72,300,000	188.0
計	539,856,769	100.0	422,823,480	100.0	117,033,289	127.7

前年度と比較すると、財産収入と繰越金を除いて全款増加したことにより、歳入合計で 117,033 千円 (27.7%) の増加となっている。

構成比率の高いものは、繰入金(54.3%)、市債(28.6%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	平成27年	平成27年度		平成26年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 区画整理事業費	208,385,836	39.6	98,200,370	24.5	110,185,466	212.2
2 公債費	318,082,870	60.4	302,822,741	75.5	15,260,129	105.0
3 予備費	0	0	0	0	0	_
計	526,468,706	100.0	401,023,111	100.0	125,445,595	131.3

前年度と比較すると、全款増加したことにより、歳出合計で125,445 千円(31.3%)の増加となっている。

主なものは,道路改良工事,建築物移転補償,使用収益不能補償,起債(元金,利子)の償還である。

なお、翌年度へ繰越しとなった事業は、区画整理事業費の建築物移転補償である。

#### ⑩ 船窪土地区画整理事業特別会計

(単位:円,%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	•執行率
			支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	145,774,000	146,226,569	146,226,569	_	0	100.3	100.0
歳出	145,774,000		125,314,306	11,474,000	8,985,694	86.0	

歳入歳出差引額は 20,912 千円で, このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は 11,474 千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は100.3%、歳出の執行率は86.0%となっている。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	平成27年度		平成26年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
2 使用料及び手数料	5,700	0.0	0	0	5,700	皆増
6 繰入金	144,772,000	99.0	87,593,000	96.6	57,179,000	165.3
7 繰越金	1,448,869	1.0	3,062,699	3.4	△ 1,613,830	47.3
8 諸収入	0	0	0	-	0	_
計	146,226,569	100.0	90,655,699	100.0	55,570,870	161.3

前年度と比較すると、繰越金を除いた全款増加したことにより、歳入合計で55,570千円(61.3%)の増加となっている。

構成比率の高いものは、繰入金(99.0%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	平成27年度		平成26年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 区画整理事業費	43,791,749	34.9	6,296,408	7.1	37,495,341	695.5
2 公債費	81,522,557	65.1	82,910,422	92.9	△ 1,387,865	98.3
3 予備費	0	0	0	0	0	-
計	125,314,306	100.0	89,206,830	100.0	36,107,476	140.5

前年度と比較すると、公債費が 1,387 千円 (1.7%) 減少したものの、区画整理事業費が 37,495 千円 (595.5%) 増加したことにより、歳出合計で 36,107 千円 (40.5%) の増加となっている。

主なものは、建築物等移転補償料算定委託、建設機械借上、借入金(元金、利子)の償還である。

#### ③ 農業集落排水事業特別会計

(単位:円,%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	執行率
<b>公</b> 刀	了异奶顿 A		支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	57,543,000	58,843,215	58,837,455	-	5,760	102.2	100.0
歳出	57,543,000		54,613,103	1,500,000	1,429,897	94.9	

歳入歳出差引額は4,224 千円で,このなかに含まれている翌年度へ繰り越すべき財源は1,500 千円となっている。

予算現額に対する、歳入の収入率は102.2%、歳出の執行率は94.9%となっている。

収入未済額(農業集落排水使用料)は5千円であり,前年度と比較すると29千円(83.6%)の減少となっている。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	度	平成26年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 分担金及び負担金	1,456,800	2.5	728,400	1.2	728,400	200.0
4 使用料及び手数料	10,279,990	17.5	10,276,680	16.8	3,310	100.0
5 繰入金	39,759,000	67.6	42,771,000	69.8	△ 3,012,000	93.0
6 繰越金	6,871,018	11.7	7,182,197	11.7	△ 311,179	95.7
7 諸収入	462,144	0.8	283,922	0.5	178,222	162.8
9 財産収入	8,503	0.0	8,518	0.0	△ 15	99.8
計	58,837,455	100.0	61,250,717	100.0	△ 2,413,262	96.1

前年度と比較すると,主に分担金及び負担金が728千円(100.0%),諸収入が178千円(62.8%)増加したものの,主に繰入金が3,012千円(7.0%),繰越金が311千円(4.3%)減少したことにより,歳入合計で2,413千円(3.9%)の減少となっている。

構成比率の高いものは、繰入金 (67.6%), 使用料及び手数料 (17.5%), 繰越金 (11.7%) である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

					, , ,	, , ,
年 度	平成27年度		平成26年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 農業集落排水事業費	13,564,883	24.8	13,331,479	24.5	233,404	101.8
2 公債費	41,048,220	75.2	41,048,220	75.5	0	100.0
3 予備費	0	0	0	0	0	1
計	54,613,103	100.0	54,379,699	100.0	233,404	100.4

前年度と比較すると、農業集落排水事業費が 233 千円 (1.8%) 増加したことにより、歳出合計で 233 千円 (1.8%) の増加となっている。

主なものは,西中根・東中根地区農業集落排水維持業務委託,起債(元金,利子)の償還である。 なお,翌年度へ繰越しとなった事業は,農業集落排水事業費の東中根地区農業集落排水整備事業 である。

#### (4) 奨学資金特別会計

(単位:円,%)

区 分 予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	・執行率	
	了异仇俄 A	两足領 D	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	14,530,000	23,327,720	16,022,720	_	7,305,000	110.3	68.7
歳出	14,530,000		10,983,662	-	3,546,338	75.6	

歳入歳出差引額は5,039千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は110.3%、歳出の執行率は75.6%となっている。

収入未済額(奨学資金貸付金元金)は7,305千円であり、前年度と比較すると563千円(8.4%)

の増加となっている。

歳入決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	平成27年度		度	対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 財産収入	16,516	0.1	373	0.0	16,143	著増
2 寄付金	0	0	0	0	0	-
3 繰入金	0	0	0	0	0	-
4 繰越金	2,426,341	15.1	16,264,029	56.3	△ 13,837,688	14.9
5 諸収入	13,579,863	84.8	12,639,655	43.7	940,208	107.4
計	16,022,720	100.0	28,904,057	100.0	△ 12,881,337	55.4

前年度と比較すると、繰越金を除いた全款で増加したものの、歳入合計で12,881 千円(44.6%)の減少となっている。

構成比率の高いものは、諸収入(84.8%)、繰越金(15.1%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年 度	平成27年度		平成26年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 総務費	10,983,662	100.0	26,477,716	100.0	△ 15,494,054	41.5
計	10,983,662	100.0	26,477,716	100.0	△ 15,494,054	41.5

前年度と比較すると,歳出合計で15,494 千円(58.5%)の減少となっている。 主なものは,奨学資金貸付金(貸付者19人)である。

#### 15 地方卸売市場事業特別会計

(単位:円,%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	•執行率
	了异党的 A		支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	32,235,000	32,200,970	32,200,970	_	0	99.9	100.0
歳出	32,235,000		29,854,409	-	2,380,591	92.6	

歳入歳出差引額は2,346千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は99.9%、歳出の執行率は92.6%となっている。

(単位:円,%)

年 度	平成27年度		平成26年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 使用料及び手数料	3,109,298	9.7	3,089,949	7.7	19,349	100.6
2 繰入金	25,974,000	80.7	27,976,000	69.9	△ 2,002,000	92.8
3 繰越金	1,303,331	4.0	6,436,333	16.1	△ 5,133,002	20.2
4 諸収入	1,814,341	5.6	2,533,352	6.3	△ 719,011	71.6
計	32,200,970	100.0	40,035,634	100.0	△ 7,834,664	80.4

前年度と比較すると、使用料及び手数料を除いて全款減少したことにより、歳入合計で7,834 千円(19.6%)の減少となっている。

構成比率の高いものは、繰入金 (80.7%)、使用料及び手数料 (9.7%) である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年 度	平成27年度		平成26年	度	対前年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B	
1 地方卸売市場事業費	10,186,253	34.1	5,900,481	15.2	4,285,772	172.6	
2 公債費	19,668,156	65.9	30,975,822	80.0	△ 11,307,666	63.5	
3 予備費	0	0	0	0	0	_	
4 諸支出金		0	1,856,000	4.8	△ 1,856,000	皆減	
計	29,854,409	100.0	38,732,303	100.0	△ 8,877,894	77.1	

前年度と比較すると,地方卸売市場事業費を除いた全款減少したことにより,歳出合計で 8,877 千円 (22.9%) の減少となっている。

主なものは、起債(元金、利子)の償還である。

#### 16 墓地公園事業特別会計

(単位:円,%)

区分 予算現額 A	→ 算現額 A 調定額 B <b>-</b>		不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率	•執行率	
	A 刷足領 D	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B	
歳入	127,615,000	202,248,984	202,114,404	1,050	133,530	158.4	99.9
歳出	127,615,000		114,665,966	-	12,949,034	89.9	

歳入歳出差引額は87,448千円である。

予算現額に対する、歳入の収入率は158.4%、歳出の執行率は89.9%となっている。

収入未済額(墓地管理料)は133千円であり、前年度と比較すると14千円(12.5%)の増加となっている。

不納欠損額は1千円であり、前年度と比較すると1千円(皆増)の増加となっている。内訳は、 墓地管理料1千円である。

(単位:円,%)

年 度	平成27年	平成27年度		平成26年度		
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 使用料及び手数料	46,654,856	23.1	105,146,731	79.4	△ 58,491,875	44.4
3 繰越金	88,413,390	43.7	27,203,136	20.5	61,210,254	325.0
4 諸収入	46,158	0.0	44,442	0.0	1,716	103.9
5 市債	67,000,000	33.1	0	0	67,000,000	皆増
計	202,114,404	100.0	132,394,309	100.0	69,720,095	152.7

前年度と比較すると、使用料及び手数料を除いて全款増加したことにより、歳入合計で 69,720 千円 (52.7%) の増加となっている。

構成比率の高いものは、繰越金(43.7%)、市債(33.1%)、使用料及び手数料(23.1%)である。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	平成27年	平成27年度		平成26年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B	
1 墓地公園事業費	92,857,866	81.0	21,779,953	49.5	71,077,913	426.3	
2 公債費	21,808,100	19.0	22,200,966	50.5	△ 392,866	98.2	
3 予備費	0	0	0	0	0	-	
計	114,665,966	100.0	43,980,919	100.0	70,685,047	260.7	

前年度と比較すると、公債費が392千円(1.8%)減少したものの、墓地公園事業費71,077千円(326.3%)増加したことにより、歳出合計で70,685千円(160.7%)の増加となっている。

主なものは、墓地清掃及び除草業務委託、市営墓地用地購入、墓地使用料還付金、起債(元金、利子)の償還である。

### ① 公共用地先行取得事業特別会計

(単位:円,%)

区分予算理	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	収入率・	・執行率
	了异元识 A	m定領 D	支出済額 C	翌年度繰越額 D	不用額 A-C-D	C/A	C/B
歳入	4,774,000	4,776,652	4,776,652	_	0	100.1	100.0
歳出	4,774,000		4,772,775	_	1,225	100.0	

歳入歳出差引額は3千円である。

予算現額に対する, 歳入の収入率は100.1%, 歳出の執行率は100.0%となっている。

(単位:円,%)

	年 度	平成27年度		平成26年度		対前年度	
款		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
1 繰入金		4,773,000	99.9	4,857,000	99.9	△ 84,000	98.3
2 繰越金		3,652	0.1	3,313	0.1	339	110.2
計		4,776,652	100.0	4,860,313	100.0	△ 83,661	98.3

前年度と比較すると、繰越金が増加したものの、繰入金が84千円(1.7%)減少したことにより、 歳入合計で83千円(1.7%)の減少となっている。

歳出決算額の款別による前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円,%)

年度	平成27年度		平成26年度		対前年度	
款	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	比較A/B
2 公債費	4,772,775	100.0	4,856,661	100.0	△ 83,886	98.3
計	4,772,775	100.0	4,856,661	100.0	△ 83,886	98.3

前年度と比較すると、歳出合計で83千円(1.7%)の減少となっている。 起債(元金,利子)の償還のみである。

#### 3 実質収支に関する調書

地方自治法第233条第2項及び同法施行令第166条第2項の規定により提出されたもので、計数は正確であり適正に処理されているものと認められた。

各会計の実質収支額は、次表のとおりである。

(単位:千円)

		(幸匹・111)
平成27年度	平成26年度	比較増減
А	В	А-В
2,870,054	2,271,758	598,296
411,298	756,424	△ 345 <b>,</b> 126
13,700	416,887	△ 403,187
10,658	4,295	6,363
144,887	137,910	6,977
70,672	54,636	16,036
4,584	8,114	△ 3,530
22,018	1,150	20,868
14,224	2,613	11,611
1,734	1,205	529
6,765	6,235	530
2,213	1,115	1,098
12,845	21,800	△ 8,955
9,438	1,448	7,990
2,724	6,871	△ 4,147
5,039	2,426	2,613
2,346	1,303	1,043
87,448	88,413	△ 965
3	3	0
3,281,352	3,028,182	253,170
	A 2,870,054 411,298 13,700 10,658 144,887 70,672 4,584 22,018 14,224 1,734 6,765 2,213 12,845 9,438 2,724 5,039 2,346 87,448 3	A B 2,870,054 2,271,758 411,298 756,424 13,700 416,887 10,658 4,295 144,887 137,910 70,672 54,636 4,584 8,114 22,018 1,150 14,224 2,613 1,734 1,205 6,765 6,235 2,213 1,115 12,845 21,800 9,438 1,448 2,724 6,871 5,039 2,426 2,346 1,303 87,448 88,413 3 3

一般会計の実質収支額は 2,870,054 千円で,前年度と比較すると 598,296 千円の増加となっている。特別会計の実質収支額は 411,298 千円で,前年度と比較すると 345,126 千円の減少となっている。一般会計と特別会計を合わせた実質収支額の合計は 3,281,352 千円で,前年度と比較すると 253,170 千円の増加となっている。

#### 4 財産に関する調書

公有財産,物品,債権,基金について,地方自治法第233条第2項及び同法施行令第166条第2項の規定により提出されたものである。

これらの審査に当たっては、当年度中の増減高等の確認を行ったが、その結果はおおむね適正に処理されているものと認められた。

項目別による前年度比較は、次表のとおりである。

		D.	/\	出任	平成27年度末	平成26年度末	対前年度	
		区	分	単位	現在高	現在高	比較増減	比較%
	土地	行政	財産	m²	2,962,139.63	2,931,577.76	30,561.87	101.0
公		普通	財産	m²	657,518.06	654,902.23	2,615.83	100.4
	建物	行政	木造	m²	11,336.34	11,325.03	11.31	100.1
		財産	非木造	m²	436,775.97	437,554.04	△778.07	99.8
有			計	m²	448,112.31	448,879.07	△766.76	99.8
		普通	木造	m²	961.92	961.92	0.00	100.0
		財産	非木造	m²	38,850.69	38,850.69	0.00	100.0
財			計	m²	39,812.61	39,812.61	0.00	100.0
	物材	隺	行政財産	m²	565,891.28	584,512.32	△18,621.04	96.8
	(地上権) 普通財産		m²	29,385.70	29,385.70	0.00	100.0	
産	有価語	正券		円	573,775,640	573,775,640	0	100.0
	出資に	こよる	権利	円	317,174,400	342,926,400	△25,752,000	92.5
物	絵画			点	57	55	2	103.6
190	彫刻品	品等		点	49	49	0	100.0
	自動耳	丰		台	145	135	10	107.4
	ピアノ	1		台	134	134	0	100.0
品品	防災征	<b>亍政無</b>	線放送施設	基	201	201	0	100.0
	機械,	工具	,工作物等	台	425	419	6	101.4
債	責権		円	239,730,172	271,315,674	$\triangle 31,585,502$	88.4	
基	基 積立基金		円	18,268,244,760	18,231,938,627	36,306,133	100.2	
金	運用基	表金		円	_	_	_	_

公有財産の土地・建物の内,行政財産の増については,主に都市計画公園7ヶ所の整備,たかのす霊園拡張,子育て支援・多世代交流施設用財産購入によるものであり,減については,主に那珂湊支所庁舎取壊しによるものである。普通財産の増加については,一部を用途廃止した市営薬師台アパート敷地(行政財産からの区分変更)によるものである。

物件(地上権)の減少については、主に一部を用途廃止した市営薬師台アパート敷地(借地の返還)によるものである。

出資による権利の減少については、主に(公財)ひたちなか市生活・文化・スポーツ公社出資金のうち本来出資による権利ではない出資金(S59年~S63年の自主事業運営基金分)が含まれていることが判明した結果による減少である。

債権の減少については、主に (一財) ひたちなか市住宅・都市サービス公社の弁済金である。

(単位:円,%)

	亚出97年由土	亚出96年由土	対前任由	· 庐	
基金名	平成27年度末	平成26年度末	対前年度		
	現在高	現在高	比較増減	比較	
財政調整基金	5,291,319,826	5,223,913,287	67,406,539	101.3	
市債管理基金	9,374,113,848	9,369,090,180	5,023,668	100.1	
庁舎建設基金	0	0	0	ı	
文化振興基金	87,227,194	87,131,824	95,370	100.1	
緑のまちづくり基金	377,072,590	394,480,969	△17,408,379	95.6	
国際交流基金	139,076,394	140,232,843	△1,156,449	99.2	
石川運動ひろば用地取得基金	1,074,511,799	973,337,784	101,174,015	110.4	
公共用地取得基金	648,254,775	866,531,019	△218,276,244	74.8	
福祉ふれあい基金	450,552,166	451,005,265	△453,099	99.9	
西中根地区農業集落排水処理施設基金	8,489,209	8,480,706	8,503	100.1	
ごみ減量化推進基金	6,008,389	6,002,371	6,018	100.1	
ふるさと水と土保全対策基金	32,010,519	31,978,453	32,066	100.1	
教育基金	3,680,710	3,674,079	6,631	100.2	
スポーツ推進基金	7,702,046	7,694,331	7,715	100.1	
奨学資金基金	18,913,800	16,470,943	2,442,857	114.8	
介護給付費準備基金	546,807,536	350,345,390	196,462,146	156.1	
湊鉄道線振興基金	2,024,781	1,313,464	711,317	154.2	
国民健康保険支払準備基金	3,504,922	3,501,411	3,511	100.1	
東日本大震災復興交付金基金	196,974,256	296,754,308	△99,780,052	66.4	
計	18,268,244,760	18,231,938,627	36,306,133	100.2	

平成27年度末の積立基金全体の現在高は,前年度末と比べ36,306千円(0.2%)増の18,268,244 千円となっている。

増加となった主な要因は、財政調整基金、石川運動ひろば用地取得基金、介護給付費準備基金の 元金積立によるものである。

#### ν むすび

平成27年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入が86,878,461千円、歳出が82,866,009千円で、前年度に比べ歳入は1,636,042千円(1.9%)、歳出は1,550,521千円(1.9%)それぞれ増加している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は3,281,352 千円となっている。

一般会計についてみると、歳入が 52,631,573 千円、歳出が 49,077,564 千円で、前年度に比べ歳 入は 1,507,080 千円 (2.8%)、歳出は 1,969,256 千円 (3.9%) それぞれ減少している。歳入が減少 した主な要因は、市税、地方交付税、国庫支出金、繰入金、市債などが減少したことによるもので、 また歳出の減少については、新分庁舎建設工事や那珂湊中学校校舎改築工事が完了したことなどが 挙げられる。

次に、特別会計全般についてみると、歳入が34,246,887千円、歳出が33,788,444千円で、前年度に比べ歳入は3,143,123千円(10.1%)、歳出は3,519,777千円(11.6%)それぞれ増加している。増加した主な要因は、国民健康保険事業特別会計における保険財政共同安定化事業拠出金の増や、介護保険事業特別会計における居宅介護サービス給付費の増などが挙げられる。

次に、収入未済額についてみると、一般会計では前年度比 131,703 千円(11.1%)減の 1,051,306 千円、特別会計では前年度比 194,029 千円(17.5%)減の 912,319 千円となっている。また不納欠損額は、一般会計で前年度比 4,962 千円(2.5%)減の 192,047 千円、特別会計で前年度比 1,695 千円(0.5%)減の 322,889 千円となっている。

主な事業の実施状況については、西中根田彦線のJR常磐線との立体交差工事や、子育て支援・多世代交流施設用地及び建物購入、田彦小学校耐震補強工事などが完了し、現在、那珂湊支所新庁舎の建設や子育て支援・多世代交流施設整備のための設計業務、小・中学校の改築を含めた耐震化事業、土地区画整理事業の一斉見直し、六ッ野スポーツの杜公園整備などが引き続き進められている。なお、平成28年度に繰越した事業については、一般会計で29件2,819,240千円、特別会計で12件367,904千円となっている。

今後の見通しについては、福祉・医療などの社会保障関連経費の増加や、道路橋りょう等を含めた公共施設の長寿命化対策、小・中学校の耐震化の促進、防災・減災対策の充実、公債費の増加、さらには、小規模校統合による小中一貫校の新設やひたちなか海浜鉄道湊線の延伸計画への取組みなどにより多額の支出が見込まれている。一方、歳入面においては、地価の動向に加え、景気の変動に伴う個人所得や企業収益への影響がまだ不安定な状況の中で、市税収入の伸びを予測することは困難であり、今後も厳しい財政運営が続くものと思われる。

このような状況を踏まえ、歳入に関しては、市民負担の公平性と自主財源確保の観点から、市税 及び使用料等について、現年度での徴収を強化するとともに、滞納者の実態を十分把握しながら、 収納率の向上と収入未済額の縮減に努められたい。また、企業誘致等による新たな税財源の確保に も引き続き取り組まれたい。

不納欠損処分については、時効中断の手続を適時に行うなど、今後とも慎重かつ厳正な取り扱いに留意されたい。

事業財源確保のための市債の発行については、引き続き事業内容の優先度を見極め、重点化を図

りながら、将来世代に過度の負担を強いることのないよう適切な市債発行に留意されたい。

今後の行財政運営にあたっては、限られた財源のもとで、第3次総合計画等に掲げた諸施策を着 実に進めるとともに、効率的かつ効果的な事務事業の執行に努めながら、引き続き行財政改革の推 進と財政の健全化に取り組まれたい。

#### 

各会計歳入歳出決算額総括表

- 一般会計款別歳入決算額一覧表
- 一般会計款別歳出決算額一覧表

特別会計款別歳入決算額一覧表

特別会計款別歳出決算額一覧表

会計別歳入歳出決算額前年度比較表

# 平成27年度各会計歲入歲出決算額総括表

	区分			歳  入		
会計	<b>}</b>	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額
-	一般会計	53,235,316,000	53,874,927,567	52,631,573,429	192,047,843	1,051,306,295
	国民健康保険事業特別会計	16,643,922,000	17,684,533,275	16,583,742,707	294,926,790	805,863,778
	後期高齢者医療事業特別会計	1,497,419,000	1,517,168,524	1,500,295,524	1,830,800	15,042,200
	介護保険事業特別会計	9,439,169,000	9,528,607,356	9,443,598,526	23,210,810	61,798,020
	公共下水道事業特別会計	4,546,168,000	4,463,366,609	4,438,274,876	2,920,241	22,171,492
特	東部第1土地区画整理事業 特別会計	353,135,000	252,611,503	252,611,503		0
	東部第2土地区画整理事業 特別会計	494,000,000	497,127,752	497,127,752		0
	佐和駅中央土地区画整理 事業特別会計	101,052,000	102,259,552	102,259,552		0
別	佐和駅東土地区画整理事業 特別会計	313,661,000	263,748,796	263,748,796		0
	武田土地区画整理事業 特別会計	122,612,000	123,649,077	123,649,077		0
	第一田中後土地区画整理 事業特別会計	41,430,000	41,543,991	41,543,991		0
会	阿字ヶ浦土地区画整理事業 特別会計	562,597,000	539,856,769	539,856,769		0
	船窪土地区画整理事業 特別会計	145,774,000	146,226,569	146,226,569		0
	農業集落排水事業特別会計	57,543,000	58,843,215	58,837,455		5,760
計	奨学資金特別会計	14,530,000	23,327,720	16,022,720		7,305,000
	地方卸売市場事業特別会計	32,235,000	32,200,970	32,200,970		0
	墓地公園事業特別会計	127,615,000	202,248,984	202,114,404	1,050	133,530
	公共用地先行取得事業 特別会計	4,774,000	4,776,652	4,776,652		0
	特別会計の合計	34,497,636,000	35,482,097,314	34,246,887,843	322,889,691	912,319,780
	合 計	87,732,952,000	89,357,024,881	86,878,461,272	514,937,534	1,963,626,075

歳出							
予算現額	+111245(5)		翌年度繰越額	不用額	(A) – (B)		
了 <b>异</b>	支出済額(B)	継続費逓次繰越	越 繰越明許費 事故網				个用額
53,235,316,000	49,077,564,885		2,819,240,000		1,338,511,115	3,554,008,544	
16,643,922,000	16,570,041,889				73,880,111	13,700,818	
1,497,419,000	1,489,636,781				7,782,219	10,658,743	
9,439,169,000	9,298,710,578				140,458,422	144,887,948	
4,546,168,000	4,346,937,876		152,621,000		46,609,124	91,337,000	
353,135,000	237,861,469		110,766,000		4,507,531	14,750,034	
494,000,000	474,169,401		12,600,000		7,230,599	22,958,351	
101,052,000	88,034,741				13,017,259	14,224,811	
313,661,000	260,164,043		47,800,000		5,696,957	3,584,753	
122,612,000	116,883,657				5,728,343	6,765,420	
41,430,000	39,330,820				2,099,180	2,213,171	
562,597,000	526,468,706		31,143,000		4,985,294	13,388,063	
145,774,000	125,314,306		11,474,000		8,985,694	20,912,263	
57,543,000	54,613,103		1,500,000		1,429,897	4,224,352	
14,530,000	10,983,662				3,546,338	5,039,058	
32,235,000	29,854,409				2,380,591	2,346,561	
127,615,000	114,665,966				12,949,034	87,448,438	
4,774,000	4,772,775				1,225	3,877	
34,497,636,000	33,788,444,182		367,904,000		341,287,818	458,443,661	
87,732,952,000	82,866,009,067		3,187,144,000		1,679,798,933	4,012,452,205	

# 平成27年度一般会計款別歳入決算額一覧表

区分		予	算現額			調定額			
款	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充当額	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合	
1 市税	22,871,000,000			22,871,000,000	43.0	24,660,436,881	45.8	107.8	
2 地方譲与税	472,000,000			472,000,000	0.9	505,672,782	0.9	107.1	
3 利子割交付金	34,000,000			34,000,000	0.1	32,770,000	0.1	96.4	
4 配当割交付金	90,000,000			90,000,000	0.2	123,807,000	0.2	137.6	
5 株式等譲渡 5 所得割交付金	70,000,000			70,000,000	0.1	120,762,000	0.2	172.5	
6 地方消費税交付金	2,400,000,000			2,400,000,000	4.5	2,759,640,000	5.1	115.0	
7 ゴルフ場利用 税交付金	12,000,000			12,000,000	0.0	12,341,280	0.0	102.8	
8 自動車取得税 交付金	50,000,000			50,000,000	0.1	81,604,000	0.2	163.2	
国有提供施設等 9 所在市町村助成 交付金	36,000,000	556,000		36,556,000	0.1	36,556,000	0.1	100.0	
10 地方特例交付金	100,000,000	3,314,000		103,314,000	0.2	103,314,000	0.2	100.0	
11 地方交付税	2,100,000,000	564,302,000		2,664,302,000	5.0	2,900,125,000	5.4	108.9	
12 交通安全対策 特別交付金	22,000,000			22,000,000	0.0	26,725,000	0.0	121.5	
13 分担金及び 負担金	1,064,153,000	11,520,000		1,075,673,000	2.0	1,059,747,079	2.0	98.5	
14 使用料及び 手数料	1,096,355,000	△ 20,152,000		1,076,203,000	2.0	1,441,379,955	2.7	133.9	
15 国庫支出金	7,718,133,000	104,768,000	559,548,000	8,382,449,000	15.7	7,743,578,700	14.4	92.4	
16 県支出金	3,154,340,000	△ 55,949,000	41,426,000	3,139,817,000	5.9	3,098,403,883	5.8	98.7	
17 財産収入	76,089,000	2,177,000		78,266,000	0.1	102,984,823	0.2	131.6	
18 寄付金	4,000	1,712,000		1,716,000	0.0	1,715,879	0.0	100.0	
19 繰入金	3,279,754,000	△ 2,985,502,000	71,906,000	366,158,000	0.7	356,681,975	0.7	97.4	
20 繰越金	500,000,000	1,771,758,000	820,074,000	3,091,832,000	5.8	3,091,832,741	5.7	100.0	
21 諸収入	1,029,272,000	19,458,000		1,048,730,000	2.0	1,091,748,589	2.0	104.1	
22 市債	5,048,900,000	331,700,000	768,700,000	6,149,300,000	11.6	4,523,100,000	8.4	73.6	
合計	51,224,000,000	△ 250,338,000	2,261,654,000	53,235,316,000	100.0	53,874,927,567	100.0	101.2	

収入済額			不納。	欠損額		収入未済額			
金額	構成比率	予算現額に 対する割合	調定額に対する割合	金額	構成 比率	調定額に対 する割合	金額	構成 比率	調定額に対 する割合
23,842,360,462	45.3	104.2	96.7	187,917,302	97.8	0.8	630,159,117	59.9	2.6
505,672,782	1.0	107.1	100.0				0	0	0
32,770,000	0.1	96.4	100.0				0	0	0
123,807,000	0.2	137.6	100.0				0	0	0
120,762,000	0.1	172.5	100.0				0	0	0
2,759,640,000	5.2	115.0	100.0				0	0	0
12,341,280	0.0	102.8	100.0				0	0	0
81,604,000	0.2	163.2	100.0				0	0	0
36,556,000	0.1	100.0	100.0				0	0	0
103,314,000	0.2	100.0	100.0				0	0	0
2,900,125,000	5.5	108.9	100.0				0	0	0
26,725,000	0.1	121.5	100.0				0	0	0
1,037,794,706	2.0	96.5	97.9	494,000	0.3	0.0	21,458,373	2.0	2.0
1,065,194,843	2.0	99.0	73.9	2,887,640	1.5	0.2	373,297,472	35.5	25.9
7,743,578,700	14.7	92.4	100.0				0	0	0
3,098,403,883	5.9	98.7	100.0				0	0	0
102,786,929	0.2	131.3	99.8				197,894	0.0	0.2
1,715,879	0.0	100.0	100.0				0	0	0
356,681,975	0.6	97.4	100.0				0	0	0
3,091,832,741	5.9	100.0	100.0				0	0	0
1,064,806,249	2.0	101.5	97.5	748,901	0.4	0.1	26,193,439	2.5	2.4
4,523,100,000	8.6	73.6	100.0				0	0	0
52,631,573,429	100.0	98.9	97.7	192,047,843	100.0	0.4	1,051,306,295	100.0	2.0

## 平成27年度一般会計款別歳出決算額一覧表

区分			予算現額			
款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越額	予備費支出及び 流用増減	計	構成 比率
1 議会費	391,067,000	△26,675,000			364,392,000	0.7
2 総務費	4,666,529,000	848,129,000	171,294,000	6,081,000	5,692,033,000	10.7
3 民生費	17,837,878,000	△282,734,000	136,573,000	151,000	17,691,868,000	33.2
4 衛生費	3,209,651,000	△83,848,000	13,125,000	125,000	3,139,053,000	5.9
5 労働費	190,515,000	△2,298,000	70,479,000		258,696,000	0.5
6 農林水産業費	659,449,000	△33,448,000	109,381,000	212,000	735,594,000	1.4
7 商工費	953,002,000	101,150,000	158,891,000	8,404,000	1,221,447,000	2.3
8 土木費	7,565,052,000	△440,049,000	462,125,000	21,000	7,587,149,000	14.3
9 消防費	1,698,668,000	△49,614,000	40,230,000	70,000	1,689,354,000	3.2
10 教育費	8,351,311,000	△200,819,000	1,099,556,000	286,000	9,250,334,000	17.4
11 災害復旧費	13,000				13,000	0.0
12 公債費	5,600,865,000	△80,132,000			5,520,733,000	10.4
14 予備費	100,000,000			△15,350,000	84,650,000	0.2
合 計	51,224,000,000	△250,338,000	2,261,654,000	0	53,235,316,000	100.0

支出済	額		翌年度繰越額						不用額			
金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	継続費 逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比率	予算現額に 対する割合	金額	構成比率	予算現額 に対する 割合	
361,325,683	0.7	99.2					-	_	3,066,317	0.2	0.8	
5,340,569,991	10.9	93.8		176,666,000		176,666,000	6.3	3.1	174,797,009	13.1	3.1	
16,950,809,795	34.5	95.8		469,547,000		469,547,000	16.7	2.7	271,511,205	20.3	1.5	
2,924,095,514	6.0	93.2					-	ı	214,957,486	16.1	6.8	
213,191,174	0.4	82.4					-	ı	45,504,826	3.4	17.6	
632,454,445	1.3	86.0		85,472,000		85,472,000	3.0	11.6	17,667,555	1.3	2.4	
1,118,334,550	2.3	91.6		89,732,000		89,732,000	3.2	7.3	13,380,450	1.0	1.1	
6,908,348,661	14.1	91.1		569,688,000		569,688,000	20.2	7.5	109,112,339	8.2	1.4	
1,675,249,597	3.3	99.2					-	Í	14,104,403	1.1	0.8	
7,444,315,313	15.2	80.5		1,428,135,000		1,428,135,000	50.7	15.4	377,883,687	28.2	4.1	
	0.0	0					-	1	13,000	0.0	100.0	
5,508,870,162	11.2	99.8					-	-	11,862,838	0.9	0.2	
	0	0					-	-	84,650,000	6.3	100.0	
49,077,564,885	100.0	92.2		2,819,240,000		2,819,240,000	100.0	5.3	1,338,511,115	100.0	2.5	

会計	区分		予算	章現額			調定額			
計名	款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	
田	①国民健康保険税	3,098,233,000	△196,092,000		2,902,141,000	17.4	3,995,963,943	22.6	137.7	
民健康	②一部負担金	2,000			2,000	0.0	0	0	0	
保険	③使用料及び手数料	3,200,000			3,200,000	0.0	2,158,900	0.0	67.5	
事業	④国庫支出金	3,631,303,000	128,577,000		3,759,880,000	22.6	3,738,959,911	21.1	99.4	
	⑤療養給付費等交付金	669,705,000	△64,695,000		605,010,000	3.6	605,010,582	3.4	100.0	
	⑥県支出金	859,230,000	△69,000		859,161,000	5.2	803,798,784	4.5	93.6	
	⑦共同事業交付金	3,786,000,000	△179,914,000		3,606,086,000	21.7	3,606,087,225	20.4	100.0	
	⑧財産収入	8,000			8,000	0.0	3,511	0.0	43.9	
	⑨繰入金	1,200,001,000			1,200,001,000	7.2	1,229,999,005	7.0	102.5	
	⑩繰越金	100,001,000	316,887,000		416,888,000	2.5	416,887,854	2.4	100.0	
	⑪諸収入	42,152,000	1,057,000		43,209,000	0.3	37,327,282	0.2	86.4	
	⑬前期高齢者交付金	3,214,593,000	33,743,000		3,248,336,000	19.5	3,248,336,278	18.4	100.0	
	計	16,604,428,000	39,494,000		16,643,922,000	100.0	17,684,533,275	100.0	106.3	
後	①保険料	1,245,364,000	△2,379,000		1,242,985,000	83.0	1,260,686,100	83.1	101.4	
期高齢	②使用料及び手数料	280,000	△109,000		171,000	0.0	218,000	0.0	127.5	
者医	③繰入金	223,268,000	1,790,000		225,058,000	15.0	225,057,083	14.8	100.0	
療事	④繰越金	1,000	4,294,000		4,295,000	0.3	4,295,848	0.3	100.0	
業	⑤諸収入	26,750,000	△1,840,000		24,910,000	1.7	26,911,493	1.8	108.0	
	計	1,495,663,000	1,756,000		1,497,419,000	100.0	1,517,168,524	100.0	101.3	
介#	①保険料	2,292,811,000	△21,028,000		2,271,783,000	24.1	2,356,474,741	24.7	103.7	
護保険	②分担金及び負担金	1,236,000			1,236,000	0.0	1,513,500	0.0	122.5	
事業	③使用料及び手数料	337,000			337,000	0.0	314,400	0.0	93.3	
	④国庫支出金	1,875,776,000	7,952,000		1,883,728,000	20.0	1,887,617,189	19.8	100.2	
	⑤支払基金交付金	2,504,724,000	△31,659,000		2,473,065,000	26.2	2,473,063,000	26.0	100.0	
	⑥県支出金	1,320,034,000	1,521,000		1,321,555,000	14.0	1,321,551,725	13.9	100.0	
	⑧財産収入	587,000	△261,000		326,000	0.0	325,734	0.0	99.9	
	⑨寄付金	1,000			1,000	0.0	0	0	0	
	⑩繰入金	1,398,166,000	△49,432,000		1,348,734,000	14.3	1,348,729,160	14.2	100.0	
	⑪繰越金	1,000	137,909,000		137,910,000	1.5	137,910,951	1.4	100.0	
	⑬諸収入	463,000	31,000		494,000	0.0	1,106,956	0.0	224.1	
	計	9,394,136,000	45,033,000		9,439,169,000	100.0	9,528,607,356	100.0	100.9	

	収入済	 額		不納夕	<b>火損額</b>		収入未済額			
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	
2,895,496,473	17.5	99.8	72.5	294,926,790	100.0	7.4	805,540,680	100.0	20.2	
0	0	0			-	-	0	0	_	
2,158,900	0.0	67.5	100.0		-	_	0	0	0	
3,738,959,911	22.5	99.4	100.0			_	0	0	0	
605,010,582	3.6	100.0	100.0		_	_	0	0	0	
803,798,784	4.8	93.6	100.0		_	_	0	0	0	
3,606,087,225	21.7	100.0	100.0		-	-	0	0	0	
3,511	0.0	43.9	100.0		_	_	0	0	0	
1,229,999,005	7.4	102.5	100.0		_	_	0	0	0	
416,887,854	2.5	100.0	100.0		-	-	0	0	0	
37,004,184	0.2	85.6	99.1		_	_	323,098	0.0	0.9	
3,248,336,278	19.6	100.0	100.0		1	-	0	0	0	
16,583,742,707	100.0	99.6	93.8	294,926,790	100.0	1.7	805,863,778	100.0	4.6	
1,243,813,100	82.9	100.1	98.7	1,830,800	100.0	0.1	15,042,200	100.0	1.2	
218,000	0.0	127.5	100.0		-	-	0	0	0	
225,057,083	15.0	100.0	100.0		-	_	0	0	0	
4,295,848	0.3	100.0	100.0		l		0	0	0	
26,911,493	1.8	108.0	100.0		l		0	0	0	
1,500,295,524	100.0	100.2	98.9	1,830,800	100.0	0.1	15,042,200	100.0	1.0	
2,271,907,614	24.1	100.0	96.4	23,210,810	100.0	1.0	61,356,317	99.3	2.6	
1,513,500	0.0	122.5	100.0		l		0	0	0	
314,400	0.0	93.3	100.0		l		0	0	0	
1,887,617,189	20.0	100.2	100.0				0	0	0	
2,473,063,000	26.2	100.0	100.0		_	_	0	0	0	
1,321,551,725	14.0	100.0	100.0		_	_	0	0	0	
325,734	0.0	99.9	100.0			_	0	0	0	
0	0	0	-		_	-	0	0	_	
1,348,729,160	14.3	100.0	100.0		_	_	0	0	0	
137,910,951	1.5	100.0	100.0		_	_	0	0	0	
665,253	0.0	134.7	60.1		_	_	441,703	0.7	39.9	
9,443,598,526	100.0	100.0	99.1	23,210,810	100.0	0.2	61,798,020	100.0	0.6	

会	区分			章現額			調	定額	
会計名	款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
公	①分担金及び負担金	60,925,000	8,600,000		69,525,000	1.5	85,187,931	1.9	122.5
共下士	②使用料及び手数料	1,333,397,000	16,360,000		1,349,757,000	29.7	1,391,114,436	31.2	103.1
下水道事	③国庫支出金	185,533,000	△7,219,000	10,692,000	189,006,000	4.2	165,450,000	3.7	87.5
業	④繰入金	1,699,889,000	△241,085,000		1,458,804,000	32.1	1,458,804,000	32.7	100.0
	⑤繰越金	6,000,000	48,636,000	23,303,000	77,939,000	1.7	77,939,571	1.7	100.0
	⑥諸収入	2,037,000			2,037,000	0.0	2,170,671	0.0	106.6
	⑦市債	1,393,900,000	△66,400,000	71,600,000	1,399,100,000	30.8	1,282,700,000	28.7	91.7
	計	4,681,681,000	△241,108,000	105,595,000	4,546,168,000	100.0	4,463,366,609	100.0	98.2
	④財産収入	1,000,000			1,000,000	0.3	0	0	0
土部 地第 区 1	⑤繰入金	154,413,000	△13,967,000		140,446,000	39.8	140,446,000	55.6	100.0
画整	⑥繰越金	1,000,000	6,114,000	41,974,000	49,088,000	13.9	50,088,247	19.8	102.0
理事業	⑦諸収入	1,000			1,000	0.0	2,656	0.0	265.6
	⑧市債	162,500,000			162,500,000	46.0	61,900,000	24.5	38.1
	⑨使用料及び手数料	100,000			100,000	0.0	174,600	0.1	174.6
	計	319,014,000	△7,853,000	41,974,000	353,135,000	100.0	252,611,503	100.0	71.5
東	①使用料及び手数料	206,000			206,000	0.0	232,604	0.0	112.9
土部 地第 区 2	②国庫支出金	49,500,000	△28,105,000	16,030,000	37,425,000	7.6	34,565,000	7.0	92.4
画整	④財産収入	1,000,000	6,701,000		7,701,000	1.6	27,200,000	5.5	353.2
理事業	⑤繰入金	278,326,000	△7,658,000		270,668,000	54.8	270,668,000	54.4	100.0
	⑥繰越金	1,000,000		1,498,000	2,498,000	0.5	2,648,483	0.5	106.0
	⑦諸収入	2,000			2,000	0.0	13,665	0.0	683.3
	<b>⑧市債</b>	171,300,000	△12,600,000	16,800,000	175,500,000	35.5	161,800,000	32.5	92.2
	計	501,334,000	△41,662,000	34,328,000	494,000,000	100.0	497,127,752	100.0	100.6

	収入済	額		不納么	<b></b> て損額		収入表	卡済額	
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
77,825,261	1.8	111.9	91.4	993,000	34.0	1.2	6,369,670	28.7	7.5
1,373,385,373	30.9	101.8	98.7	1,927,241	66.0	0.1	15,801,822	71.3	1.1
165,450,000	3.7	87.5	100.0		-	-	0	0	0
1,458,804,000	32.9	100.0	100.0		-		0	0	0
77,939,571	1.8	100.0	100.0		l		0	0	0
2,170,671	0.0	106.6	100.0		1		0	0	0
1,282,700,000	28.9	91.7	100.0		l		0	0	0
4,438,274,876	100.0	97.6	99.4	2,920,241	100.0	0.1	22,171,492	100.0	0.5
0	0	0	I		1	I	0	0	-
140,446,000	55.6	100.0	100.0		l		0	0	0
50,088,247	19.8	102.0	100.0		1		0	0	0
2,656	0.0	265.6	100.0		_	_	0	0	0
61,900,000	24.5	38.1	100.0		_	_	0	0	0
174,600	0.1	174.6	100.0		-		0	0	0
252,611,503	100.0	71.5	100.0		ı	_	0	0	0
232,604	0.0	112.9	100.0		1		0	0	0
34,565,000	7.0	92.4	100.0		_	_	0	0	0
27,200,000	5.5	353.2	100.0		_	_	0	0	0
270,668,000	54.4	100.0	100.0		_	_	0	0	0
2,648,483	0.5	106.0	100.0			_	0	0	0
13,665	0.0	683.3	100.0			_	0	0	0
161,800,000	32.5	92.2	100.0		_	_	0	0	0
497,127,752	100.0	100.6	100.0		_	_	0	0	0

会	区分			章現額			調定額			
計	款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	
佐	①使用料及び手数料	130,000			130,000	0.1	161,400	0.2	124.2	
土和地駅区中	④財産収入	1,791,000			1,791,000	1.8	1,965,000	1.9	109.7	
画央	⑤繰入金	88,180,000	△1,888,000		86,292,000	85.4	86,292,000	84.4	100.0	
整理事業	⑥繰越金	1,000,000	613,000	11,225,000	12,838,000	12.7	13,838,746	13.5	107.8	
	⑦諸収入	1,000			1,000	0.0	2,406	0.0	240.6	
	計	91,102,000	△1,275,000	11,225,000	101,052,000	100.0	102,259,552	100.0	101.2	
佐土和	①使用料及び手数料	30,000			30,000	0.0	63,300	0.0	211.0	
	②国庫支出金	29,700,000	△6,072,000	6,930,000	30,558,000	9.7	10,208,000	3.9	33.4	
画整理	⑤繰入金	117,818,000	△1,316,000		116,502,000	37.1	116,502,000	44.2	100.0	
理事業	⑥繰越金	1,000,000		665,000	1,665,000	0.5	1,870,048	0.7	112.3	
	⑦諸収入	6,000			6,000	0.0	5,448	0.0	90.8	
	⑧市債	155,300,000	△4,600,000	14,200,000	164,900,000	52.6	135,100,000	51.2	81.9	
	計	303,854,000	△11,988,000	21,795,000	313,661,000	100.0	263,748,796	100.0	84.1	
武 田土	④財産収入	0	2,128,000		2,128,000	1.7	2,128,500	1.7	100.0	
地区	⑤繰入金	123,520,000	△8,322,000		115,198,000	94.0	115,198,000	93.2	100.0	
画整理	⑥繰越金	1,000,000	4,235,000		5,235,000	4.3	6,235,277	5.0	119.1	
理事業	⑦諸収入	1,000			1,000	0.0	0	0	0	
	⑨使用料及び手数料	50,000			50,000	0.0	87,300	0.1	174.6	
	計	124,571,000	△1,959,000		122,612,000	100.0	123,649,077	100.0	100.8	
第土一	⑤財産収入	1,000,000	8,863,000		9,863,000	23.8	9,863,000	23.7	100.0	
地田区中	⑥繰入金	40,082,000	△9,517,000		30,565,000	73.8	30,565,000	73.6	100.0	
画後 整 理	⑦繰越金	1,000,000			1,000,000	2.4	1,115,951	2.7	111.6	
理事業	⑧諸収入	2,000			2,000	0.0	40	0.0	2.0	
	計	42,084,000	△654,000		41,430,000	100.0	41,543,991	100.0	100.3	

	収入済	額		不納欠	<b>火損額</b>		収入表	卡済額	L.门, 70)
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
161,400	0.2	124.2	100.0		_	_	0	0	0
1,965,000	1.9	109.7	100.0		_	_	0	0	0
86,292,000	84.4	100.0	100.0		_	_	0	0	0
13,838,746	13.5	107.8	100.0		-	ı	0	0	0
2,406	0.0	240.6	100.0		ı	l	0	0	0
102,259,552	100.0	101.2	100.0		ı		0	0	0
63,300	0.0	211.0	100.0		_	_	0	0	0
10,208,000	3.9	33.4	100.0		1	I	0	0	0
116,502,000	44.2	100.0	100.0		1	I	0	0	0
1,870,048	0.7	112.3	100.0		_	_	0	0	0
5,448	0.0	90.8	100.0		1	I	0	0	0
135,100,000	51.2	81.9	100.0		-	_	0	0	0
263,748,796	100.0	84.1	100.0		_	_	0	0	0
2,128,500	1.7	100.0	100.0		_	_	0	0	0
115,198,000	93.2	100.0	100.0		_	_	0	0	0
6,235,277	5.0	119.1	100.0		_	_	0	0	0
0	0	0	-		_	-	0	0	_
87,300	0.1	174.6	100.0		_	_	0	0	0
123,649,077	100.0	100.8	100.0		_	_	0	0	0
9,863,000	23.7	100.0	100.0		_	_	0	0	0
30,565,000	73.6	100.0	100.0		-	_	0	0	0
1,115,951	2.7	111.6	100.0		_	_	0	0	0
40	0.0	2.0	100.0		-	_	0	0	0
41,543,991	100.0	100.3	100.0		_	_	0	0	0

会	区分	. , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		章現額			調算	定額	
計名	款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越 財源充当額	計	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
阿	②使用料及び手数料	22,000			22,000	0.0	29,400	0.0	133.6
土字 地 区浦	③国庫支出金	39,600,000	△11,440,000		28,160,000	5.0	14,080,000	2.6	50.0
画整	④県支出金	29,250,000	△6,210,000		23,040,000	4.1	11,520,000	2.1	50.0
理事業	⑤財産収入	19,710,000	18,430,000		38,140,000	6.8	44,300,000	8.2	116.2
	⑥繰入金	315,722,000	△22,788,000		292,934,000	52.1	292,934,000	54.3	100.0
	⑦繰越金	1,000,000	19,800,000		20,800,000	3.7	21,800,369	4.0	104.8
	⑧諸収入	1,000			1,000	0.0	693,000	0.1	69,300.0
	9市債	170,400,000	△10,900,000		159,500,000	28.4	154,500,000	28.6	96.9
	計	575,705,000	△13,108,000		562,597,000	100.0	539,856,769	100.0	96.0
船土窪	②使用料及び手数料	1,000			1,000	0.0	5,700	0.0	570.0
地 区	⑥繰入金	150,448,000	△5,676,000		144,772,000	99.3	144,772,000	99.0	100.0
画整	⑦繰越金	1,000,000			1,000,000	0.7	1,448,869	1.0	144.9
理事業	⑧諸収入	1,000			1,000	0.0	0	0	0
	計	151,450,000	△5,676,000		145,774,000	100.0	146,226,569	100.0	100.3
農	①分担金及び負担金	1,092,000			1,092,000	1.9	1,456,800	2.5	133.4
業集落	④使用料及び手数料	10,530,000			10,530,000	18.3	10,285,750	17.5	97.7
排水	⑤繰入金	43,130,000	△3,371,000		39,759,000	69.1	39,759,000	67.6	100.0
事業	⑥繰越金	1,000,000	4,871,000		5,871,000	10.2	6,871,018	11.7	117.0
	⑦諸収入	283,000			283,000	0.5	462,144	0.8	163.3
	⑨財産収入	7,000	1,000		8,000	0.0	8,503	0.0	106.3
	計	56,042,000	1,501,000		57,543,000	100.0	58,843,215	100.0	102.3
奨	①財産収入	1,000			1,000	0.0	16,516	0.1	1,651.6
奨学資金	②寄付金	1,000			1,000	0.0	0	0	0
317.	③繰入金	1,746,000	△1,746,000		0	0	0	0	-
	④繰越金	1,000	2,425,000		2,426,000	16.7	2,426,341	10.4	100.0
	⑤諸収入	12,102,000			12,102,000	83.3	20,884,863	89.5	172.6
	計	13,851,000	679,000		14,530,000	100.0	23,327,720	100.0	160.5

	収入済	額		不納久	<b>火損額</b>		収入未済額			
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	
29,400	0.0	133.6	100.0		_	-	0	0	0	
14,080,000	2.6	50.0	100.0		_	_	0	0	0	
11,520,000	2.1	50.0	100.0		_	-	0	0	0	
44,300,000	8.2	116.2	100.0		-	l	0	0	0	
292,934,000	54.3	100.0	100.0		l		0	0	0	
21,800,369	4.0	104.8	100.0		-		0	0	0	
693,000	0.1	69,300.0	100.0		ı	l	0	0	0	
154,500,000	28.6	96.9	100.0				0	0	0	
539,856,769	100.0	96.0	100.0		1		0	0	0	
5,700	0.0	570.0	100.0		_	_	0	0	0	
144,772,000	99.0	100.0	100.0		l		0	0	0	
1,448,869	1.0	144.9	100.0		_	_	0	0	0	
0	0	0	_		_	_	0	0	_	
146,226,569	100.0	100.3	100.0		_		0	0	0	
1,456,800	2.5	133.4	100.0		_	_	0	0	0	
10,279,990	17.5	97.6	99.9		l		5,760	100.0	0.1	
39,759,000	67.6	100.0	100.0		_	_	0	0	0	
6,871,018	11.7	117.0	100.0		_	_	0	0	0	
462,144	0.8	163.3	100.0		_	_	0	0	0	
8,503	0.0	106.3	100.0		_	_	0	0	0	
58,837,455	100.0	102.2	100.0		_	_	5,760	100.0	0.0	
16,516	0.1	1,651.6	100.0		_	_	0	0	0	
0	0	0	-		_	-	0	0	_	
0	0	-	-		_	-	0	0	_	
2,426,341	15.1	100.0	100.0		_	_	0	0	0	
13,579,863	84.8	112.2	65.0		_	_	7,305,000	100.0	35.0	
16,022,720	100.0	110.3	68.7		_	_	7,305,000	100.0	31.3	

会	区分		予算	章現額 			調力	定額	
会計名	款	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越 財源充当額	<del>ill</del>	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
地	①使用料及び手数料	3,132,000			3,132,000	9.7	3,109,298	9.7	99.3
方卸売	②繰入金	25,974,000			25,974,000	80.6	25,974,000	80.7	100.0
市場	③繰越金	1,000,000			1,000,000	3.1	1,303,331	4.0	130.3
市場事業	④諸収入	2,129,000			2,129,000	6.6	1,814,341	5.6	85.2
	計	32,235,000			32,235,000	100.0	32,200,970	100.0	99.9
墓	①使用料及び手数料	40,298,000			40,298,000	31.6	46,789,436	23.1	116.1
地公園	③繰越金	12,000,000			12,000,000	9.4	88,413,390	43.7	736.8
事業	④諸収入	17,000			17,000	0.0	46,158	0.0	271.5
	⑤市債	75,300,000			75,300,000	59.0	67,000,000	33.1	89.0
	計	127,615,000			127,615,000	100.0	202,248,984	100.0	158.5
公 先 行 用	①繰入金	4,773,000			4,773,000	100.0	4,773,000	99.9	100.0
取批	②繰越金	1,000			1,000	0.0	3,652	0.1	365.2
得事業	計	4,774,000	_		4,774,000	100.0	4,776,652	100.0	100.1
	特別会計の合計	34,519,539,000	△236,820,000	214,917,000	34,497,636,000		35,482,097,314		102.9

	収入済	額		不納久	尺損額		収入ラ	卡済額	
金額	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合	金額	構成 比率	調定額に 対する割合
3,109,298	9.7	99.3	100.0		_	_	0	0	0
25,974,000	80.7	100.0	100.0		_	_	0	0	0
1,303,331	4.0	130.3	100.0		_	_	0	0	0
1,814,341	5.6	85.2	100.0		_	_	0	0	0
32,200,970	100.0	99.9	100.0		1	-	0	0	0
46,654,856	23.1	115.8	99.7	1,050	100.0	0	133,530	100.0	0.3
88,413,390	43.7	736.8	100.0		1	_	0	0	0
46,158	0.0	271.5	100.0		-	_	0	0	0
67,000,000	33.1	89.0	100.0		1	_	0	0	0
202,114,404	100.0	158.4	99.9	1,050	100.0	0	133,530	100.0	0.1
4,773,000	99.9	100.0	100.0		1	_	0	0	0
3,652	0.1	365.2	100.0		l	-	0	0	0
4,776,652	100.0	100.1	100.0		_	_	0	0	0
34,246,887,843		99.3	96.5	322,889,691		0.9	912,319,780		2.6

会計	区分			予算現額				支出	出済額
名	款	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	予備費支出及び流 用増減	計	構成 比率	金額	構成 比率
国民	①総務費	157,934,000	△11,044,000			146,890,000	0.9	144,032,152	0.9
健康	②保険給付費	9,480,212,000	257,000,000			9,737,212,000	58.5	9,703,536,951	58.6
保険事	③老人保健拠出金	80,000				80,000	0.0	70,480	0.0
業	④共同事業拠出金	3,760,011,000	△133,000,000			3,627,011,000	21.8	3,625,180,498	21.9
	⑤保健事業費	104,088,000	289,000			104,377,000	0.6	101,933,989	0.6
	⑥基金積立金	8,000				8,000	0.0	3,511	0.0
	⑦諸支出金	14,002,000	107,511,000			121,513,000	0.7	118,533,097	0.7
	⑧予備費	30,000,000				30,000,000	0.2	0	0
	⑨介護納付金	882,588,000	△42,308,000			840,280,000	5.0	840,279,707	5.1
	⑩後期高齢者支援金等	2,172,972,000	△137,870,000			2,035,102,000	12.2	2,035,060,576	12.3
	⑪前期高齢者納付金等	2,533,000	△1,084,000			1,449,000	0.0	1,410,928	0.0
	計	16,604,428,000	39,494,000			16,643,922,000	100.0	16,570,041,889	100.0
後期	②納付金	1,459,416,000	△350,000			1,459,066,000	97.4	1,455,033,383	97.7
高齢	③保健事業費	26,914,000	△2,079,000			24,835,000	1.7	23,841,398	1.6
者医療	④諸支出金	4,333,000	4,185,000		2,245,000	10,763,000	0.7	10,762,000	0.7
事業	⑤予備費	5,000,000			△2,245,000	2,755,000	0.2	0	0
	計	1,495,663,000	1,756,000			1,497,419,000	100.0	1,489,636,781	100.0
介護	①総務費	220,758,000	△11,231,000		376,000	209,903,000	2.2	204,782,328	2.2
保険事	②保険給付費	8,821,787,000	△108,800,000			8,712,987,000	92.3	8,611,812,554	92.6
業	⑤地域支援事業費	280,556,000	△13,587,000			266,969,000	2.8	242,853,478	2.6
	⑥基金積立金	58,466,000	137,997,000			196,463,000	2.1	196,462,146	2.1
	⑧予備費	10,000,000			△376,000	9,624,000	0.1	0	0
	⑨諸支出金	2,569,000	40,654,000			43,223,000	0.5	42,800,072	0.5
	計	9,394,136,000	45,033,000			9,439,169,000	100.0	9,298,710,578	100.0

			翌年度繰越額				不月	月額	
予算現額に 対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
98.1							2,857,848	3.9	1.9
99.7							33,675,049	45.6	0.3
88.1							9,520	0.0	11.9
99.9							1,830,502	2.5	0.1
97.7							2,443,011	3.3	2.3
43.9							4,489	0.0	56.1
97.5							2,979,903	4.0	2.5
0							30,000,000	40.6	100.0
100.0							293	0.0	0.0
100.0							41,424	0.1	0.0
97.4							38,072	0.1	2.6
99.6							73,880,111	100.0	0.4
99.7							4,032,617	51.8	0.3
96.0							993,602	12.8	4.0
100.0							1,000	0.0	0.0
0							2,755,000	35.4	100.0
99.5							7,782,219	100.0	0.5
97.6							5,120,672	3.6	2.4
98.8							101,174,446	72.0	1.2
91.0							24,115,522	17.2	9.0
100.0							854	0.0	0.0
0							9,624,000	6.9	100.0
99.0							422,928	0.3	1.0
98.5							140,458,422	100.0	1.5

会計	区分		支出済額						
	款	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	予備費支出及び流 用増減	計	構成 比率	金額	構成 比率
公 #	①公共下水道事業費	2,006,184,000	△223,328,000	105,595,000		1,888,451,000	41.5	1,695,279,442	39.0
公共下水道	②公債費	2,669,497,000	△17,780,000			2,651,717,000	58.3	2,651,658,434	61.0
直 事 業	③予備費	6,000,000				6,000,000	0.1	0	0
	計	4,681,681,000	△241,108,000	105,595,000		4,546,168,000	100.0	4,346,937,876	100.0
東土部	①区画整理事業費	318,014,000	△7,853,000	41,974,000		352,135,000	99.7	237,861,469	100.0
地第 区 1	②公債費					0	0		0
画整理事業	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.3	0	0
事業	計	319,014,000	△7,853,000	41,974,000		353,135,000	100.0	237,861,469	100.0
東土部	①区画整理事業費	217,124,000	△39,040,000	34,328,000		212,412,000	43.0	193,581,512	40.8
地第 区 2	②公債費	283,210,000	△2,622,000			280,588,000	56.8	280,587,889	59.2
画整理事業	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	0
事業	計	501,334,000	△41,662,000	34,328,000		494,000,000	100.0	474,169,401	100.0
佐 土和	①区画整理事業費	90,102,000	△1,275,000	11,225,000		100,052,000	99.0	88,034,741	100.0
地駅区中	②公債費					0	0		0
画整理事業	③予備費	1,000,000				1,000,000	1.0	0	0
事業	計	91,102,000	△1,275,000	11,225,000		101,052,000	100.0	88,034,741	100.0
佐	①区画整理事業費	190,938,000	△9,906,000	21,795,000	12,000	202,839,000	64.7	150,330,894	57.8
土和 地駅 区東	②公債費	111,916,000	△2,082,000			109,834,000	35.0	109,833,149	42.2
画整理事業	③予備費	1,000,000			△12,000	988,000	0.3	0	0
事業	計	303,854,000	△11,988,000	21,795,000		313,661,000	100.0	260,164,043	100.0

	翌年度繰越額						不用額		
予算現額に 対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
89.8		152,621,000		152,621,000	100.0	8.1	40,550,558	87.0	2.1
100.0							58,566	0.1	0.0
0							6,000,000	12.9	100.0
95.6		152,621,000		152,621,000	100.0	3.4	46,609,124	100.0	1.0
67.5		110,766,000		110,766,000	100.0	31.5	3,507,531	77.8	1.0
-						_	0	0	_
0							1,000,000	22.2	100.0
67.4		110,766,000		110,766,000	100.0	31.4	4,507,531	100.0	1.3
91.1		12,600,000		12,600,000	100.0	5.9	6,230,488	86.2	2.9
100.0							111	0.0	0.0
0							1,000,000	13.8	100.0
96.0		12,600,000		12,600,000	100.0	2.6	7,230,599	100.0	1.5
88.0							12,017,259	92.3	12.0
-						_	0	0	-
0							1,000,000	7.7	100.0
87.1							13,017,259	100.0	12.9
74.1		47,800,000		47,800,000	100.0	23.6	4,708,106	82.6	2.3
100.0							851	0.0	0.0
0							988,000	17.3	100.0
82.9		47,800,000		47,800,000	100.0	15.2	5,696,957	100.0	1.8

会計	区分			予算現額	į	予算現額							
	款	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	予備費支出及び流 用増減	計	構成 比率	金額	構成 比率				
武士田	①区画整理事業費	60,417,000	△1,959,000			58,458,000	47.7	53,729,940	46.0				
地区	②公債費	63,154,000				63,154,000	51.5	63,153,717	54.0				
土地区画整理事業	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.8	0	0				
事業	計	124,571,000	△1,959,000			122,612,000	100.0	116,883,657	100.0				
第十一	①区画整理事業費	3,319,000	△654,000			2,665,000	6.4	1,565,924	4.0				
土地区	②公債費	37,765,000				37,765,000	91.2	37,764,896	96.0				
画整理事業	③予備費	1,000,000				1,000,000	2.4	0	0				
事業	計	42,084,000	△654,000			41,430,000	100.0	39,330,820	100.0				
阿土字	①区画整理事業費	254,494,000	△10,980,000			243,514,000	43.3	208,385,836	39.6				
土字が返済	②公債費	320,211,000	△2,128,000			318,083,000	56.5	318,082,870	60.4				
画整理事業	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.2	0	0				
事業	計	575,705,000	Δ13,108,000			562,597,000	100.0	526,468,706	100.0				
船土窪	①区画整理事業費	68,935,000	△5,676,000			63,259,000	43.4	43,791,749	34.9				
地区画	②公債費	81,515,000			8,000	81,523,000	55.9	81,522,557	65.1				
土地区画整理事業	③予備費	1,000,000			△8,000	992,000	0.7	0	0				
事 業	計	151,450,000	△5,676,000			145,774,000	100.0	125,314,306	100.0				
農	①農業集落排水事業費	13,993,000	1,501,000		99,000	15,593,000	27.1	13,564,883	24.8				
集落:	②公債費	41,049,000				41,049,000	71.3	41,048,220	75.2				
業集落排水事業	③予備費	1,000,000			△99,000	901,000	1.6	0	0				
業	計	56,042,000	1,501,000			57,543,000	100.0	54,613,103	100.0				

		不用額							
予算現額に 対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
91.9							4,728,060	82.5	8.1
100.0							283	0.0	0.0
0							1,000,000	17.5	100.0
95.3							5,728,343	100.0	4.7
58.8							1,099,076	52.4	41.2
100.0							104	0.0	0.0
0							1,000,000	47.6	100.0
94.9							2,099,180	100.0	5.1
85.6		31,143,000		31,143,000	100.0	12.8	3,985,164	79.9	1.6
100.0							130	0.0	0.0
0							1,000,000	20.1	100.0
93.6		31,143,000		31,143,000	100.0	5.5	4,985,294	100.0	0.9
69.2		11,474,000		11,474,000	100.0	18.1	7,993,251	89.0	12.6
100.0							443	0.0	0.0
0							992,000	11.0	100.0
86.0		11,474,000		11,474,000	100.0	7.9	8,985,694	100.0	6.2
87.0		1,500,000		1,500,000	100.0	9.6	528,117	36.9	3.4
100.0							780	0.1	0.0
0							901,000	63.0	100.0
94.9		1,500,000		1,500,000	100.0	2.6	1,429,897	100.0	2.5

会	区分			予算現額					
会計名	款	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事 業費繰越額	予備費支出及び流 用増減	計	構成 比率	金額	構成 比率
奨学資	①総務費	13,851,000	679,000			14,530,000	100.0	10,983,662	100.0
資金	計	13,851,000	679,000			14,530,000	100.0	10,983,662	100.0
地方	①地方卸売市場事業費	11,566,000				11,566,000	35.9	10,186,253	34.1
卸売	②公債費	19,669,000				19,669,000	61.0	19,668,156	65.9
市場事業	③予備費	1,000,000				1,000,000	3.1	0	0
業	④課支出金					_	0.0		0
	計	32,235,000				32,235,000	100.0	29,854,409	100.0
墓地	①墓地公園事業費	104,806,000				104,806,000	82.1	92,857,866	81.0
地公園事	②公債費	21,809,000				21,809,000	17.1	21,808,100	19.0
事業	③予備費	1,000,000				1,000,000	0.8	0	0
	計	127,615,000				127,615,000	100.0	114,665,966	100.0
先 行 取 得	②公債費	4,774,000				4,774,000	100.0	4,772,775	100.0
得用 事 業	計	4,774,000				4,774,000	100.0	4,772,775	100.0
	特別会計の合計	34,519,539,000	Δ236,820,000	214,917,000		34,497,636,000		33,788,444,182	

			不用額						
予算現額に 対する割合	継続費逓次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金額	構成 比率	予算現額に 対する割合
75.6							3,546,338	100.0	24.4
75.6							3,546,338	100.0	24.4
88.1							1,379,747	58.0	11.9
100.0							844	0.0	0.0
0							1,000,000	42.0	100.0
_						-	0	0	_
92.6							2,380,591	100.0	7.4
88.6							11,948,134	92.3	11.4
100.0							900	0.0	0.0
0							1,000,000	7.7	100.0
89.9							12,949,034	100.0	10.1
100.0							1,225	100.0	0.0
100.0							1,225	100.0	0.0
97.9		367,904,000		367,904,000		1.1	341,287,818		1.0

# 会計別歳入歳出決算額前年度比較表

(単位:円)

区分			歳入決算額		歳出決算額			
会	計	H27年度 (A)	H26年度 (B)	前年度比 (A)-(B)	H27年度 (C)	H26年度 (D)	前年度比 (C)-(D)	
	一般会計	52,631,573,429	54,138,653,827	△1,507,080,398	49,077,564,885	51,046,821,086	△1,969,256,201	
	国民健康保険	16,583,742,707	14,506,990,192	2,076,752,515	16,570,041,889	14,090,102,338	2,479,939,551	
	後期高齢者医療	1,500,295,524	1,443,294,830	57,000,694	1,489,636,781	1,438,998,982	50,637,799	
	介護保険	9,443,598,526	8,837,136,812	606,461,714	9,298,710,578	8,699,225,861	599,484,717	
	公共下水道	4,438,274,876	4,278,503,786	159,771,090	4,346,937,876	4,200,564,215	146,373,661	
	東部第1	252,611,503	195,177,226	57,434,277	237,861,469	145,088,979	92,772,490	
特	東部第2	497,127,752	455,998,993	41,128,759	474,169,401	453,350,510	20,818,891	
	佐和駅中央	102,259,552	139,096,141	△36,836,589	88,034,741	125,257,395	△37,222,654	
別	佐和駅東	263,748,796	203,906,841	59,841,955	260,164,043	202,036,793	58,127,250	
	武田	123,649,077	204,689,785	△81,040,708	116,883,657	198,454,508	△81,570,851	
	第一田中後	41,543,991	58,045,866	△16,501,875	39,330,820	56,929,915	△17,599,095	
会	阿字ヶ浦	539,856,769	422,823,480	117,033,289	526,468,706	401,023,111	125,445,595	
	船窪	146,226,569	90,655,699	55,570,870	125,314,306	89,206,830	36,107,476	
計	農業集落排水	58,837,455	61,250,717	△2,413,262	54,613,103	54,379,699	233,404	
	奨学資金	16,022,720	28,904,057	△12,881,337	10,983,662	26,477,716	△15,494,054	
	地方卸売市場	32,200,970	40,035,634	△7,834,664	29,854,409	38,732,303	△8,877,894	
	墓地公園	202,114,404	132,394,309	69,720,095	114,665,966	43,980,919	70,685,047	
	公共用地先行	4,776,652	4,860,313	△83,661	4,772,775	4,856,661	△83,886	
	小 計	34,246,887,843	31,103,764,681	3,143,123,162	33,788,444,182	30,268,666,735	3,519,777,447	
	合 計	86,878,461,272	85,242,418,508	1,636,042,764	82,866,009,067	81,315,487,821	1,550,521,246	